

平成29年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成29年度当初予算等関係)

総務部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年2月定例会議案説明資料目次

総務部

【予算関係】

議案番号	件名	課名等	頁	
第1号	平成29年度鳥取県一般会計予算			
	1	歳入歳出当初予算事項別明細書(総括)	財政課 1	
	2	給与費明細書	財政課 24	
	3	当初予算説明資料	(総括表) 34 総務課 35 財政課 41 政策法務課 46 税務課 48 営繕課 57 行政監察・法人指導課 60 情報政策課 64 東京本部 80 関西本部 89 名古屋代表部 94 行財政改革局 人事企画課 98 業務効率推進課 104 財源確保推進課 109 職員人材開発センター 112 福利厚生課 113 人権局 人権・同和対策課 117 公文書館 126	
	4	歳入歳出事項別明細書	/	130
	5	節の明細	/	138
	6	債務負担行為に関する調書	/	143
	7	地方債に関する調書	財政課	149

議案番号	件名	課名等	頁
第 2 号	平成29年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	(総括表)	150
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		151
	2 当初予算説明資料	総務課	153
		政策法務課	154
		情報政策課	155
	3 歳入歳出事項別明細書		156
	4 節の明細		157
5 債務負担行為に関する調書		158	
第 3 号	平成29年度鳥取県公債管理特別会計予算	(総括表)	159
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		160
	2 当初予算説明資料	財政課	161
	3 歳入歳出事項別明細書		163
	4 節の明細		164
第 4 号	平成29年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	(総括表)	165
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		166
	2 当初予算説明資料	行財政改革局 人事企画課	167
	3 歳入歳出事項別明細書		168

【予算関係以外】
(付議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第 35 号	職員の退職手当に関する条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	169
第 36 号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	173
第 37 号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	176
第 38 号	鳥取県行政組織条例の一部改正について	行財政改革局 業務効率推進課	178

議案番号	件名	課名等	頁
第39号	鳥取県職員定数条例の一部改正について	行財政改革局 業務効率推進課	181
第40号	鳥取県公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正について	行財政改革局 業務効率推進課	183
第41号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	行財政改革局 業務効率推進課	186
第41号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	人権局 人権・同和対策課	188
第42号	鳥取県特定個人情報情報の利用及び提供に関する条例及び鳥取県住民基本台帳法施行条例の一部改正について	行財政改革局 業務効率推進課	190
第43号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	人権局 人権・同和対策課	193
第53号	財産を減額して貸し付けること（鳥取市人権交流プラザ及び鳥取市中央人権福祉センター用地）について	人権局 人権・同和対策課	196
第57号	損害賠償請求事件に係る和解について	税務課	197
第60号	地方公共団体における情報通信技術の共同化に関する事務の受託に関する規約を定める協議について	情報政策課	198
第69号	包括外部監査契約の締結について	行政監察・法人指導課	200
第70号	鳥取県税条例等の一部改正について	税務課	201

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	議会の委任による専決処分の報告について (12) 鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	234
	(14) 職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	236

議案第1号

平成29年度鳥取県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県 税	52,417,180	52,639,117	△ 221,937
2 地方消費税清算金	21,299,766	22,074,235	△ 774,469
3 地方譲与税	10,790,807	10,432,567	358,240
4 地方特例交付金	150,000	150,000	0
5 地方交付税	137,016,000	138,389,000	△ 1,373,000
6 交通安全対策特別交付金	170,000	170,000	0
7 分担金及び負担金	472,763	516,010	△ 43,247
8 使用料及び手数料	4,407,507	4,519,135	△ 111,628
9 国庫支出金	46,316,465	43,025,588	3,290,877
10 財産収入	949,187	1,136,578	△ 187,391
11 寄附金	356,808	406,000	△ 49,192
12 繰入金	15,984,138	23,414,519	△ 7,430,381
13 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
14 諸収入	12,991,379	8,805,251	4,186,128
15 県債	44,104,000	41,394,000	2,710,000
歳入合計	349,426,000	349,072,000	354,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	887,749	878,909	8,840	284		88	887,377
2 総務費	26,835,343	30,449,529	△ 3,614,186	2,353,218	1,857,000	3,253,179	19,371,946
3 民生費	44,756,609	44,835,392	△ 78,783	3,048,629	25,000	2,830,453	38,852,527
4 衛生費	15,730,179	13,135,187	2,594,992	3,798,419	408,000	1,170,496	10,353,264
5 労働費	2,396,947	2,601,622	△ 204,675	954,517		93,619	1,348,811
6 農林水産業費	24,533,201	23,858,468	674,733	7,619,238	2,459,000	2,576,712	11,878,251
7 商工費	12,895,317	13,530,375	△ 635,058	251,218	38,000	601,756	12,004,343
8 土木費	44,600,935	42,815,162	1,785,773	12,322,650	16,167,000	1,514,491	14,596,794
9 警察費	16,200,473	17,398,116	△ 1,197,643	376,479	345,000	869,428	14,609,566
10 教育費	66,998,745	68,909,370	△ 1,910,625	10,731,707	4,179,000	2,531,326	49,556,712
11 災害復旧費	5,259,741	4,745,088	514,653	3,149,826	1,750,000		359,915
12 公債費	67,104,221	63,528,378	3,575,843			14,172,859	52,931,362
13 諸支出金	21,076,540	22,236,404	△ 1,159,864			108,282	20,968,258
14 予備費	150,000	150,000	0				150,000
歳出合計	349,426,000	349,072,000	354,000	44,606,185	27,228,000	29,722,689	247,869,126

歳入

1款 果税

1項 果民税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		説明
				区 分	金額 千円	
1 個 人	15,300,722	15,095,960	204,762	1 現 年 課 税 分	15,121,629	
				2 滞 納 繰 越 分	179,093	
2 法 人	1,925,753	1,927,219	△ 1,466	1 現 年 課 税 分	1,925,021	
				2 滞 納 繰 越 分	732	
3 利 子 割	164,466	325,889	△ 161,423	1 現 年 課 税 分	164,466	
4 配 当 割	410,159	519,141	△ 108,982	1 現 年 課 税 分	410,159	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割	267,148	490,290	△ 223,142	1 現 年 課 税 分	267,148	
計	18,068,248	18,358,499	△ 290,251			

2項 事業税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		説明
				区 分	金額 千円	
1 個 人	431,612	414,303	17,309	1 現 年 課 税 分	428,565	
				2 滞 納 繰 越 分	3,047	
2 法 人	11,167,466	10,842,297	325,169	1 現 年 課 税 分	11,167,192	
				2 滞 納 繰 越 分	274	
計	11,599,078	11,256,600	342,478			

3項 地方消費税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		説明
				区 分	金額 千円	
1 譲 渡 割	8,236,050	8,757,824	△ 531,774	1 譲 渡 割	8,236,050	
2 貨 物 割	528,649	486,463	42,186	1 貨 物 割	528,649	
計	8,764,699	9,254,287	△ 489,588			

4項 不動産取得税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		説明
				区 分	金額 千円	
1 不 動 産 取 得 税	999,676	901,066	98,610	1 現 年 課 税 分	991,720	
				2 滞 納 繰 越 分	7,956	
計	999,676	901,066	98,610			

5項 県たばこ税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		説明
				区 分	金額 千円	
1 県 た ば こ 税	621,508	634,278	△ 12,770	1 現 年 課 税 分	621,508	
計	621,508	634,278	△ 12,770			

6項 ゴルフ場利用税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		説明
				区 分	金額 千円	
1 ゴ ル フ 場 利 用 税	88,943	93,906	△ 4,963	1 現 年 課 税 分	88,943	
計	88,943	93,906	△ 4,963			

7項 自動車取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車取得税	千円 575,754	千円 550,341	千円 25,413	1 現年課税分	千円 575,754	
計	575,754	550,341	25,413			

8項 軽油引取税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 軽油引取税	千円 4,670,480	千円 4,723,418	千円 △ 52,938	1 現年課税分	千円 4,670,480	
計	4,670,480	4,723,418	△ 52,938			

9項 自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車税	千円 7,009,779	千円 6,844,852	千円 164,927	1 現年課税分	千円 7,000,573	
				2 滞納繰越分	千円 9,206	
計	7,009,779	6,844,852	164,927			

10項 鉱区税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 鉱区税	千円 733	千円 724	千円 9	9 1 現年課税分	千円 733	
計	733	724	9			

11項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 狩猟税	千円 6,681	千円 7,218	千円 △ 537	1 現年課税分	千円 6,681	
計	6,681	7,218	△ 537			

12項 産業廃棄物処分場税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 産業廃棄物処分場税	千円 11,601	千円 13,928	千円 △ 2,327	1 現年課税分	千円 11,601	
計	11,601	13,928	△ 2,327			

2款 地方消費税清算金

1項 地方消費税清算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税清算金	千円 21,299,766	千円 22,074,235	千円 △ 774,469	1 地方消費税清算金	千円 21,299,766	
計	21,299,766	22,074,235	△ 774,469			

3款 地方譲与税

1項 地方法人特別譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方法人特別譲与税	千円 8,766,000	千円 8,332,000	千円 434,000	1 地方法人特別譲与税	千円 8,766,000	
計	8,766,000	8,332,000	434,000			

2項 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	千円 1,905,954	千円 1,965,497	千円 △ 59,543	1 地方揮発油譲与税	千円 1,905,954	
計	1,905,954	1,965,497	△ 59,543			

3項 石油ガス課与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 石油ガス課与税	100,490	122,925	△ 22,435	1 石油ガス課与税	100,490	
計	100,490	122,925	△ 22,435			

4項 航空機燃料課与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 航空機燃料課与税	18,363	12,145	6,218	1 航空機燃料課与税	18,363	
計	18,363	12,145	6,218			

4款 地方特例交付金

1項 地方特例交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方特例交付金	150,000	150,000	0	1 地方特例交付金	150,000	
計	150,000	150,000	0			

5款 地方交付税

1項 地方交付税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方交付税	137,016,000	138,389,000	△ 1,373,000	1 普通交付税	133,716,000	
				2 特別交付税	3,300,000	
計	137,016,000	138,389,000	△ 1,373,000			

6款 交通安全対策特別交付金

1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 交通安全対策特別交付金	170,000	170,000	0	1 交通安全対策特別交付金	170,000	
計	170,000	170,000	0			

7款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 農林水産業費分担金	34,516	38,512	△ 3,996	1 農地費分担金	34,516	土地改良費分担金 26,200
						農地防災事業費分担金 8,316
計	34,516	38,512	△ 3,996			

2項 負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務費負担金	531	531	0	1 総務管理費負担金	531	文書費負担金
2 民生費負担金	12,521	13,409	△ 888	1 児童福祉費負担金	12,521	児童措置費負担金 10,620
						喜多原学園費負担金 775
						皆成学園費負担金 1,126
3 衛生費負担金	2	2	0	1 公衆衛生費負担金		1 精神衛生費負担金
				2 医薬費負担金		1 薬務費負担金
4 農林水産業費負担金	204,571	228,781	△ 24,210	1 農地費負担金	119,938	農地総務費負担金 1,500

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				2 林業費負担金	84,633	土地改良費負担金 33,696 農地防災事業費負担金 84,742 林道費負担金
5 土木費負担金	220,622	233,524	△ 12,902	1 土木管理費負担金	1,601	土木総務費負担金
				2 道路橋りょう費負担金	2,250	道路橋りょう維持費負担金 1,000 道路橋りょう新設改良費負担金 1,250
				3 河川海岸費負担金	146,650	河川総務費負担金 14,184 河川改良費負担金 20,031 砂防費負担金 112,435
				4 都市計画費負担金	70,121	都市計画総務費負担金 1,581 街路事業費負担金 68,540
教育費負担金	0	1,251	△ 1,251			
計	438,247	477,498	△ 39,251			

8款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生使用料	490,591	549,981	△ 59,390	1 児童福祉施設使用料	490,591	
2 衛生使用料	52,218	53,678	△ 1,460	1 歯科衛生専門学校料	20,634	
				2 鳥取看護専門学校料	14,551	
				3 倉吉総合看護専門学校料	17,033	
3 労働使用料	10,181	10,181	0	1 高等技術専門学校料	8,956	
				2 高等技術専門校料	1,225	
4 農林水産業使用料	15,893	16,841	△ 948	1 農業大学校授業料	4,408	
				2 農業大学校使用料	1,400	
				3 農業大学校聴講料	25	
				4 農業大学校受講料	1,594	
				5 林業試験場使用料	100	
				6 漁港施設使用料	8,366	
5 土木使用料	1,301,788	1,327,762	△ 25,974	1 国有財産等使用料	176	
				2 道路占用料	99,563	
				3 流水占用料	260,438	
				4 砂防設備等占用料	300	
				5 家屋等貸付料	838,535	家屋貸付料 745,214 駐車場貸付料 55,036 水道料金等使用料 38,283
				6 河川等占用料	3,930	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				7 港湾占用料	32,005	
				8 空港使用料	60,732	
				9 公園施設使用料	6,109	
6 教育使用料	1,396,525	1,418,753	△ 22,228	1 授業料	1,383,613	全日制高等学校授業料 1,366,930 定時制高等学校授業料 15,066 通信教育受講料 1,537 高等学校授業聴講料 80
				2 博物館使用料	12,621	
				3 社会教育施設使用料	291	
7 行政財産使用料	122,359	119,674	2,685	1 行政・財産使用料	122,359	
計	3,389,555	3,496,870	△ 107,315			

2項手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務手数料	35,737	36,015	△ 278	1 総務管理手数料	10	宗教法人規則贈本再交付手数料 3 行政書士合格証明書交付手数料 1 地方公務員履歴・退職証明交付手数料 5 行政不服審査手数料 1
				2 企画手数料	23,538	旅券手数料 23,000 政治資金関係資料公開事務手数料 1 統計作成等手数料 71 不動産鑑定業者登録手数料 50 屋外広告物講習手数料 26 屋外広告業登録手数料 390
				3 徴税手数料	2,033	納税証明書交付手数料 2,001 免税軽油使用者証交付手数料 32
				4 防災手数料	10,156	消防講習等手数料
2 民生手数料	6,055	5,618	437	1 社会福祉手数料	1,914	介護支援専門員証交付等手数料 1,765 訪問介護員養成研修修了証明書発行手数料 15 老人保健施設開設許可等手数料 130 認知症介護職員等研修手数料 4
				2 児童福祉手数料	4,141	保育士登録手数料 1,525 児童福祉施設手数料 2,616
3 衛生手数料	137,952	136,349	1,603	1 衛生手数料	137,952	衛生試験検査手数料 318 動物愛護管理手数料 2,079 食品営業許可等手数料 40,704 と畜検査手数料 39,906

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明	千円	
				区	分			
						衛生事業許可等手数料	20,061	
						歯科衛生専門学校試験 手数料	103	
						看護師等養成施設試験 手数料	712	
						歯科衛生専門学校入学科	200	
						看護師等養成施設入学科	616	
						看護師等養成施設卒業証明 書発行手数料	29	
						栄養士免許等手数料	538	
						産業廃棄物処理業許可申請 手数料	30,898	
						浄化槽保守点検業登録申請 手数料	405	
						自動車リサイクル引取業者等 登録等手数料	850	
						フロン類回収業者登録等 手数料	533	
4 労働手数料	730	730	0	1	職業訓練手数料	職業訓練手数料	96	
						高等技術専門校入校料	416	
						高等技術専門校入校選考 手数料	213	
						高等技術専門校証明書 発行手数料	5	
5 農林水産業手数料	15,455	15,283	172	1	農業手数料	903	肥料登録手数料	126
						有機農産物等認定手数料	540	
						農業大学校入校選抜等 手数料	232	
						農業大学校証明書発行 手数料	5	
				2	畜産業手数料	8,155	家畜人工授精師免許手数料	29
						みつばち転飼許可手数料	25	
						家畜防疫手数料	4,832	
						動物用医薬品販売業許可等 手数料	201	
						家畜保健衛生所手数料	2,259	
						家畜商免許手数料	2	
						家畜人工授精師講習手数料	180	
						家畜人工授精所開放許可 手数料	5	
						飼料分析手数料	490	
						家畜商講習手数料	21	
						受精卵移植講習手数料	111	
				3	林業手数料	4,828	狩猟免許等手数料	4,678
						林業試験場手数料	150	
				4	水産業手数料	1,569	漁船登録手数料	1,372
						漁業許可手数料	112	
						栽培漁業センター手数料	85	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
6 商 工 手 数 料	11,630	11,599	31	1 商 工 手 数 料	11,630	高压ガス製造許可等手数料 5,049 産業用火薬類使用許可等 手数料 414 電気工事士免状交付等 手数料 2,475 貸金業者登録手数料 300 計量器検定手数料 3,233 旅行業更新登録申請等 手数料 159
7 土 木 手 数 料	64,490	64,999	△ 509	1 土 木 手 数 料	64,490	建築確認申請手数料 3,408 建築物許可申請手数料 264 建設業許可手数料 34,710 建設業許可等証明手数料 33 建築物完了検査申請手数料 1,895 解体工事業者証明手数料 1 建設機械打刻手数料 1 建設工事紛争処理申請 手数料 1 土地収用事業手数料 316 浄化槽工事業者登録申請 手数料 1 浄化槽工事業者更新登録 申請手数料 1 浄化槽工事業者登録簿 謄本交付手数料 1 浄化槽工事業者登録簿 閲覧手数料 1 経営事項審査手数料 14,684 特殊車両通行許可申請 手数料 431 開発行為許可等申請手数料 602 宅地建物取引業者免許 手数料 2,937 宅地建物取引士資格登録簿 登録手数料 1,998 宅地建物取引士資格登録簿 移転手数料 16 宅地建物取引士証交付申請 手数料 720 採石業者登録等手数料 917 解体工事業者登録手数料 231 解体工事業者更新登録 手数料 104 長期優良住宅建築等 計画認定等手数料 636 建築中間検査申請手数料 20 建築確認台帳記載証明 手数料 38 建築物エネルギー消費性能 認定等手数料 450 道路幅員証明手数料 6 低炭素建築物新築等 計画認定等手数料 67

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
8 警察手数料	704,947	710,542	△ 5,595	1 警察手数料	704,947	自動車運転試験手数料 485,688 営業許可手数料 28,981 道路使用許可手数料 36,800 鉄砲所持許可等手数料 5,296 警察証明事務手数料 98,385 火薬類運搬証明手数料 1,815 安全運転管理者講習手数料 12,793 行政処分者講習手数料 19,320 指導員等講習手数料 2,601 自動車等運転適性検査手数料 67 初心運転者講習通知手数料 108 違法駐車対策手数料 60 取消処分者講習手数料 1,222 取得時講習手数料 3,280 技能検定員等審査手数料 1,557 違反者講習手数料 6,592 自動車運転代行業認定手数料 30 探偵業届出証明手数料 10 自転車運転者講習手数料 342
9 教育手数料	40,956	41,130	△ 174	1 教育手数料	40,956	全日制高等学校入学科 22,555 定時制高等学校入学科 451 通信教育入学科 87 入学選抜手数料 9,998 証明書発行手数料 2,715 教員検定手数料 4,662 刀剣登録手数料 488
計	1,017,952	1,022,265	△ 4,313			

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
1 総務費国庫負担金	2,000	0	2,000	1 防災費負担金	2,000	防災総務費負担金
2 民生費国庫負担金	2,056,107	1,987,430	68,677	1 社会福祉費負担金	741,010	社会福祉総務費負担金 13,532 老人福祉費負担金 140,170 婦人福祉費負担金 15,680 障がい者自立支援事業費負担金 571,628
				2 児童福祉費負担金	1,084,521	児童福祉総務費負担金 22,262

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						児童措置費負担金 964,683
						母子福祉費負担金 25,954
						児童福祉施設費負担金 71,622
				3 生活保護費負担金	230,576	生活保護総務費負担金 1,390
						扶助費負担金 229,186
3 衛生費国庫負担金	1,661,767	752,243	909,524	1 公衆衛生費負担金	474,958	公衆衛生総務費負担金 1,848
						結核対策費負担金 9,673
						予防費負担金 15,934
						精神衛生費負担金 12,026
						難病対策費負担金 435,477
				2 医薬費負担金	1,186,809	医薬費負担金 1,186,666
						薬務費負担金 143
4 労働費国庫負担金	20,304	22,020	△ 1,716	1 職業訓練費負担金	20,304	職業訓練総務費負担金
5 教育費国庫負担金	9,935,850	9,986,607	△ 50,757	1 教育総務費負担金	1,199,025	教育連絡調整費負担金 1,163,132
						教育振興費負担金 35,893
				2 小学校費負担金	4,998,845	小学校費負担金
				3 中学校費負担金	2,858,408	中学校費負担金
				4 高等学校費負担金	1,600	高等学校総務費負担金
				5 特別支援学校費負担金	877,972	特別支援学校費負担金
6 災害復旧費国庫負担金	2,334,205	2,025,108	309,097	1 農林水産施設災害復旧費負担金	280,140	治山施設災害復旧費負担金 133,400
						漁港施設災害復旧費負担金 146,740
				2 土木施設災害復旧費負担金	2,054,065	建設災害復旧費負担金 1,868,317
						港湾災害復旧費負担金 136,441
						空港災害復旧費負担金 40,000
						災害復旧事業連絡調整費負担金 9,307
計	16,010,233	14,773,408	1,236,825			

2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 議会費国庫補助金	284	284	0	1 議会費補助金	284	議会費補助金
2 総務費国庫補助金	2,077,834	1,515,967	561,867	1 総務管理費補助金	1,027,428	財産管理費補助金 283
						私立学校振興費補助金 1,027,145
				2 企画費補助金	87,289	企画総務費補助金 13,421
						計画調査費補助金 53,768
						交通対策費補助金 16,855
						スポーツ振興費補助金 3,245
				3 市町村振興費補助金	67,780	自治振興費補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				4 防 災 費 補 助 金	895,337	防災総務費補助金 894,792 消防連絡調整費補助金 545
3 民生費国庫補助金	928,861	766,971	161,890	1 社会福祉費補助金	696,078	社会福祉総務費補助金 263,559 老人福祉費補助金 71,349 婦人福祉費補助金 1,873 遺家族等援護費補助金 172 消費者支援対策費補助金 58,107 国民健康保険連絡調整費補助金 2,316 障がい者自立支援事業費補助金 298,702
				2 児童福祉費補助金	228,732	児童福祉総務費補助金 168,349 母子福祉費補助金 26,111 心身障がい者扶養共済事業費補助金 34,272
				3 生活保護費補助金	4,051	生活保護総務費補助金
4 衛生費国庫補助金	1,971,856	1,575,906	395,950	1 公衆衛生費補助金	405,845	公衆衛生総務費補助金 6,943 結核対策費補助金 8,188 予防費補助金 71,880 精神衛生費補助金 32,489 母子衛生費補助金 76,160 衛生環境研究所費補助金 462 難病対策費補助金 21,532 健康県づくり推進費補助金 18,521 生活習慣病予防対策費補助金 169,670
				2 環境衛生費補助金	812,358	環境衛生総務費補助金 4,883 食品衛生指導費補助金 15,269 環境衛生連絡調整費補助金 8,583 環境保全費補助金 783,623
				3 医薬費補助金	753,653	医務費補助金 750,935 保健師等指導管理費補助金 1,849 薬務費補助金 869
5 労働費国庫補助金	626,651	449,814	176,837	1 労 政 費 補 助 金	512,317	労政総務費補助金 509,507 労働福祉費補助金 2,810
				2 職業訓練費補助金	114,334	職業訓練総務費補助金 26,474 職業訓練校費補助金 87,860
6 農林水産業費国庫補助金	7,618,257	6,497,691	1,120,566	1 農 業 費 補 助 金	494,578	農業総務費補助金 183,520 農業改良普及費補助金 11,193

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						農作物対策費補助金 273,235
						肥料植物防疫費補助金 4,730
						園芸試験場費補助金 6,913
						農業大学校費補助金 14,987
				2 畜産業費補助金	173,985	畜産振興費補助金 77,378
						家畜保健衛生費補助金 88,211
						畜産試験場費補助金 8,399
				3 農地費補助金	3,372,098	農地総務費補助金 1,787,543
						土地改良費補助金 462,425
						農地調整費補助金 570,590
						農地防災事業費補助金 531,540
				4 林業費補助金	1,997,068	林業総務費補助金 23,773
						林業振興費補助金 220,841
						森林病害虫防除費補助金 44,702
						造林費補助金 468,757
						林道費補助金 783,598
						治山費補助金 396,218
						林業試験場費補助金 2,699
						狩猟費補助金 36,480
				5 水産業費補助金	1,580,525	水産業振興費補助金 14,306
						漁業調整費補助金 36,204
						漁港建設費補助金 1,524,850
						栽培漁業センター費補助金 5,165
7 商工費国庫補助金	251,218	13,271	237,947	1 商業費補助金	59,497	商業振興費補助金 15,100
						貿易振興費補助金 44,397
				2 工鉱業費補助金	73,037	工鉱業総務費補助金 36,751
						中小企業振興費補助金 36,286
				3 観光費補助金	118,684	観光費補助金
8 土木費国庫補助金	12,263,349	12,280,269	△ 16,920	1 土木管理費補助金	3,593	土木総務費補助金 497
						建築指導費補助金 3,486
				2 道路橋りょう費補助金	8,163,734	道路橋りょう総務費補助金 1,287
						道路橋りょう維持費補助金 3,977,527
						道路橋りょう新設改良費補助金 4,184,920
				3 河川海岸費補助金	2,665,780	河川総務費補助金 30,325
						河川改良費補助金 1,335,937

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		金額 千円	説明 千円	
				区	分			
							砂防費補助金 1,160,518	
							海岸保全費補助金 139,000	
				4	港湾費補助金	153,230	港湾建設費補助金 133,230	
							空港費補助金 20,000	
				5	都市計画費補助金	697,202	都市計画経務費補助金 3,297	
							街路事業費補助金 646,100	
							公園費補助金 44,150	
							下水道費補助金 3,655	
				6	住宅費補助金	579,420	住宅管理費補助金 8,449	
							住宅建設費補助金 570,971	
9	警察費国庫補助金	376,479	587,571	△ 211,092	1	警察管理費補助金	4,834	警察本部費補助金 3,068
							警察施設費補助金 1,771	
					2	警察活動費補助金	371,645	一般警察活動費補助金 55,849
							刑事警察費補助金 61,896	
							交通指導取締費補助金 199,684	
							装備費補助金 54,216	
10	教育費国庫補助金	724,310	748,466	△ 24,156	1	教育総務費補助金	220,791	事務局費補助金 1,400
							教育連絡調整費補助金 85,643	
							教育振興費補助金 33,807	
							教育財産管理費補助金 23,789	
							育英奨学事業費補助金 76,152	
					2	小学校費補助金	135,087	小学校費補助金
					3	中学校費補助金	90,744	中学校費補助金
					4	高等学校費補助金	15,974	高等学校総務費補助金
					5	特別支援学校費補助金	15,745	特別支援学校管理費補助金 500
							特別支援学校費補助金 15,245	
					6	社会教育費補助金	245,718	文化財保護費補助金 239,710
							埋蔵文化財センター費補助金 6,008	
					7	保健体育費補助金	251	保健体育総務費補助金
11	災害復旧費国庫補助金	815,621	795,356	20,265	1	農林水産施設災害復旧費補助金	615,621	耕地災害復旧費補助金 221,335
							林道施設災害復旧費補助金 127,620	
							治山施設等災害関連事業費補助金 266,666	
					2	土木施設災害復旧費補助金	200,000	建設災害復旧費補助金
12	開発指定事業費国庫補助金	1,710,280	1,417,445	292,835	1	農地費補助金	103,500	土地改良費補助金 75,022
							農地防災事業費補助金 28,478	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				2 林業費補助金	153,770	林道費補助金 36,143 治山費補助金 117,627
				3 水産業費補助金	205,008	漁港建設費補助金
				4 道路橋りょう費補助金	605,210	道路橋りょう新設改良費補助金
				5 河川海岸費補助金	642,792	河川総務費補助金 2,286 河川改良費補助金 388,411 砂防費補助金 202,363 海岸保全費補助金 49,732
計	29,365,000	26,649,011	2,715,989			

3項委託金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務費委託金	273,384	635,459	△ 362,075	1 総務管理費委託金	363	財政管理費委託金
				2 企画費委託金	473	土地対策費委託金
				3 市町村振興費委託金	50,000	自治振興費委託金
				4 選挙費委託金	274	選挙管理委員会費委託金
				5 防災費委託金	5,060	防災総務費委託金 60 消防連絡調整費委託金 5,000
				6 統計調査費委託金	217,214	統計調査総務費委託金 119,015 基本統計費委託金 74,155 労働統計費委託金 14,598 経済統計費委託金 8,846 教育統計費委託金 600
2 民生費委託金	63,661	68,237	△ 4,576	1 社会福祉費委託金	43,204	社会福祉総務費委託金 29,050 遺家族等援護費委託金 14,154
				2 生活保護費委託金	20,457	生活保護総務費委託金
3 衛生費委託金	164,796	221,695	△ 56,899	1 公衆衛生費委託金	142,482	公衆衛生総務費委託金 141,961 予防費委託金 521
				2 環境衛生費委託金	21,056	食品衛生指導費委託金 190 環境保全費委託金 20,866
				3 医薬費委託金	1,258	薬務費委託金
4 労働費委託金	307,562	590,673	△ 283,111	1 労政費委託金	152	労政総務費委託金
				2 職業訓練費委託金	307,410	職業訓練校費委託金
5 農林水産業費委託金	981	2,418	△ 1,437	1 農業費委託金	569	農業総務費委託金 134 農業試験場費委託金 435
				2 農地費委託金	150	農地総務費委託金
				3 林業費委託金	262	治山費委託金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
6 土木費委託金	59,301	2,003	57,298	1 土木管理費委託金	58,276	土木総務費委託金 750 建築指導費委託金 57,526
				2 河川海岸費委託金	195	河川総務費委託金
				3 港湾費委託金	830	港湾管理費委託金
7 教育費委託金	71,547	82,684	△ 11,137	1 教育総務費委託金	63,335	教育連絡調整費委託金 29,218 教育振興費委託金 34,117
				2 社会教育費委託金	1,452	社会教育総務費委託金
				3 保健体育費委託金	6,760	保健体育総務費委託金 3,411 学校体育振興費委託金 3,349
計	941,232	1,603,169	△ 661,937			

10款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 財産貸付収入	201,774	183,659	18,115	1 財産貸付収入	201,774	
2 利子及び配当金	260,221	312,173	△ 51,952	1 利子及び配当金	260,221	
計	461,995	495,832	△ 33,837			

2項 財産売却収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 不動産売却収入	107,981	215,940	△ 107,959	1 不動産売却収入	107,981	
2 物品売却収入	11,853	12,074	△ 221	1 物品売却収入	11,853	
3 生産物売却収入	318,335	174,426	143,909	1 生産物売却収入	318,335	
4 家畜類売却収入	48,988	60,415	△ 11,427	1 家畜類売却収入	48,988	
5 漁獲物売却収入	35	35	0	1 漁獲物売却収入	35	
公有財産売却収入	0	177,856	△ 177,856			
計	487,192	640,746	△ 153,554			

11款 寄附金

1項 寄附金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 衛生費寄附金	1,000	1,000	0	1 環境衛生費寄附金	1,000	環境保全費寄附金
2 労働費寄附金	2,000	5,000	△ 3,000	1 労政費寄附金	2,000	労政総務費寄附金
3 商工費寄附金	2,808	0	2,808	1 工鉱業費寄附金	2,808	中小企業振興費寄附金
4 教育費寄附金	180,000	188,000	△ 8,000	1 教育総務費寄附金	180,000	こども未来基金寄附金
5 一般寄附金	171,000	212,000	△ 41,000	1 一般寄附金	171,000	
計	356,808	406,000	△ 49,192			

12款 繰入金

1項 特別会計繰入金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	39,519	38,028	1,491	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	39,519	
2 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	29,187	119,468	△ 90,281	1 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	29,187	
3 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	9,320	9,330	△ 10	1 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	9,320	
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰入金	0	19,000	△ 19,000			
計	78,026	185,826	△ 107,800			

2項 基金繰入金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 職員退職手当基金繰入金	1,100,000	1,900,000	△ 800,000	1 職員退職手当基金繰入金	1,100,000	人事管理費充当
2 減債基金繰入金	9,900,000	10,700,000	△ 800,000	1 減債基金繰入金	9,900,000	公債管理特別会計繰出金充当
3 長寿社会対策推進基金繰入金	1,400,000	1,400,000	0	1 長寿社会対策推進基金繰入金	1,400,000	老人福祉費充当
4 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	18,123	0	18,123	1 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	18,123	農地総務費充当 1,212 土地改良費充当 1,100 農地防災事業費充当 15,811
5 森林整備担い手育成基金繰入金	37,135	31,372	5,763	1 森林整備担い手育成基金繰入金	37,135	農業総務費充当 1,200 林業振興費充当 35,935
6 環境学術等研究基金繰入金	373,085	406,711	△ 33,626	1 環境学術等研究基金繰入金	373,085	計画調査費充当
7 森林整備地域活動支援基金繰入金	28,427	38,704	△ 10,277	1 森林整備地域活動支援基金繰入金	28,427	林業振興費充当
8 産業廃棄物適正処理基金繰入金	9,557	6,927	2,630	1 産業廃棄物適正処理基金繰入金	9,557	環境保全費充当
9 森林環境保全基金繰入金	142,493	158,203	△ 15,710	1 森林環境保全基金繰入金	142,493	林業振興費充当 97,739 造林費充当 44,754
10 こども未来基金繰入金	180,000	188,000	△ 8,000	1 こども未来基金繰入金	180,000	スポーツ振興費充当 66,000 児童福祉総務費充当 57,000 教育連絡調整費充当 35,000 特別支援学校管理費充当 4,000 図書館費充当 6,000 学校体育振興費充当 12,000
11 安心こども基金繰入金	174,256	260,262	△ 86,006	1 安心こども基金繰入金	174,256	児童福祉総務費充当
12 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	223,447	790,000	△ 566,553	1 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	223,447	林業振興費充当
13 農業構造改革支援基金繰入金	3,880	314,349	△ 310,469	1 農業構造改革支援基金繰入金	3,880	農地調整費充当
14 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,195,571	1,319,530	△ 123,959	1 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,195,571	社会福祉総務費充当 47,188 老人福祉費充当 231,957 障がい者自立支援事業費充当 2,071 児童福祉施設費充当 2,546 医務費充当 898,443

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
						保健師等指導管理費充当 4,219
						運転免許費充当 9,147
15 和牛振興戦略基金繰入金	186,963	72,474	114,489	1 和牛振興戦略基金繰入金	186,963	畜産振興費充当
16 未来人材育成基金繰入金	40,815	19,440	21,375	1 未来人材育成基金繰入金	40,815	労務総務費充当
17 原子力防災対策基金繰入金	139,625	174,666	△ 35,041	1 原子力防災対策基金繰入金	139,625	一般管理費充当 33,980 防災総務費充当 105,645
18 鳥取元気づくり推進基金繰入金	752,521	768,493	△ 15,972	1 鳥取元気づくり推進基金繰入金	752,521	一般管理費充当 9,294 企画総務費充当 30,939 計画調査費充当 238,086 交通対策費充当 1,700 スポーツ振興費充当 119,982 自治振興費充当 106,798 老人福祉費充当 720 障がい者自立支援事業費充当 122,703 児童福祉総務費充当 27,145 救助費充当 2,250 環境保全費充当 9,772 職業訓練総務費充当 34,512 観光費充当 33,820 土木総務費充当 14,800
19 国民健康保険広域化等支援基金繰入金	214	444	△ 230	1 国民健康保険広域化等支援基金繰入金	214	国民健康保険連絡調整費充当
鳥取力創造運動推進基金繰入金	0	3,280,000	△ 3,280,000			
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	0	59,984	△ 59,984			
自死対策緊急強化基金繰入金	0	19,134	△ 19,134			
とっとり支え愛基金繰入金	0	820,000	△ 820,000			
土地開発基金繰入金	0	500,000	△ 500,000			
計	15,906,112	23,228,693	△ 7,322,581			

13款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 繰越金	2,000,000	2,000,000	0	1 前年度繰越金	2,000,000	
計	2,000,000	2,000,000	0			

14款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 延滞金	40,734	45,060	△ 4,326	1 延滞金	40,734	

目	本年度	前年度	比較	勘		説明
				区 分	金額	
2 加 算 金	11,189	10,749	440	1 加 算 金	11,189	
3 過 料 等	14,000	14,000	0	1 過 料 等	14,000	
計	65,923	69,809	△ 3,886			

2項 県預金利子

目	本年度	前年度	比較	勘		説明
				区 分	金額	
1 県 預 金 利 子	10,659	31,716	△ 21,057	1 県 預 金 利 子	10,659	
計	10,659	31,716	△ 21,057			

3項 公営企業貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	勘		説明
				区 分	金額	
1 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	1,060,000	425,000	635,000	1 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	1,060,000	
計	1,060,000	425,000	635,000			

4項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	勘		説明
				区 分	金額	
1 専修学校等奨学資金元利収入	7,711	7,786	△ 75	1 専修学校等奨学資金元利収入	7,711	
2 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	68,332	68,332	0	1 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	68,332	
3 介護福祉士等修学資金元利収入	192	192	0	1 介護福祉士等修学資金元利収入	192	
4 保育士等修学資金元利収入	750	360	390	1 保育士等修学資金元利収入	750	
5 看護職員修学資金元利収入	170,000	100,000	70,000	1 看護職員修学資金元利収入	170,000	
6 理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	30,000	30,000	0	1 理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	30,000	
7 国民健康保険金元利収入	17,840	26,000	△ 8,160	1 国民健康保険金元利収入	17,840	
8 個人住宅建設資金元利収入	1,473	3,105	△ 1,632	1 個人住宅建設資金元利収入	1,473	
9 鳥取県西部地域農業者向け復興住宅元利収入	4,210	4,987	△ 777	1 鳥取県西部地域農業者向け復興住宅元利収入	4,210	
10 鳥取県安定化事業元利収入	110,000	110,000	0	1 鳥取県安定化事業元利収入	110,000	
11 企業自立サポート事業元利収入	291,841	360,501	△ 68,660	1 企業自立サポート事業元利収入	291,841	
12 地域総合整備資金元利収入	120,000	240,000	△ 120,000	1 地域総合整備資金元利収入	120,000	
13 公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金元利収入	270,801	273,973	△ 3,172	1 公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金元利収入	270,801	
14 産業育成ファンド元利収入	4,000,000	0	4,000,000	1 産業育成ファンド元利収入	4,000,000	
15 農業経営改善促進資金元利収入	173,273	170,698	2,575	1 農業経営改善促進資金元利収入	173,273	
16 木材産推進資金元利収入	184,936	184,936	0	1 木材産推進資金元利収入	184,936	
17 鳥取県営特別会計鳥取県特別会計鳥取県特別会計元利収入	8,727	8,727	0	1 鳥取県営特別会計鳥取県特別会計鳥取県特別会計元利収入	8,727	
18 鳥取県特別会計元利収入	59,848	30,444	29,404	1 鳥取県特別会計元利収入	59,848	
19 米子空港ターミナル施設整備元利収入	55,514	55,514	0	1 米子空港ターミナル施設整備元利収入	55,514	
20 米子空港国際線施設元利収入	7,113	7,113	0	1 米子空港国際線施設元利収入	7,113	
21 進学奨励資金元利収入	79,866	86,544	△ 6,678	1 進学奨励資金元利収入	79,866	
計	5,662,427	1,769,212	3,893,215			

5項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	区 分		金額	説 明
1 職員人材開発センター運営受託事業収入	24,164	27,760	△ 3,596	1 職員人材開発センター運営受託事業収入	24,164		
2 地方公共団体金融機構受託事業収入	1,287	1,293	△ 6	1 地方公共団体金融機構受託事業収入	1,287		
3 メンタル受託事業収入	425	446	△ 21	1 メンタル受託事業収入	425		
4 鳥取県自治体ICT共同推進協議会運営受託事業収入	14,780	0	14,780	1 鳥取県自治体ICT共同推進協議会運営受託事業収入	14,780		
5 県市町村情報システム共同化受託事業収入	144,972	0	144,972	1 県市町村情報システム共同化受託事業収入	144,972		
6 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	450	450	0	1 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	450		
7 総合療育センター実習受託事業収入	549	641	△ 92	1 総合療育センター実習受託事業収入	549		
8 日中一時支えセンター受託事業収入	8,298	8,888	△ 590	1 日中一時支えセンター受託事業収入	8,298		
9 保育実習等研修受託事業収入	160	160	0	1 保育実習等研修受託事業収入	160		
10 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250	250	0	1 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250		
11 全国農業会議所受託事業収入	290,249	306,631	△ 16,382	1 全国農業会議所受託事業収入	290,249		
12 農業等検定受託事業収入	13,006	11,741	1,265	1 農業等検定受託事業収入	13,006		
13 農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	7,190	1,190	6,000	1 農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	7,190		
14 日本種苗協会の受託事業収入	300	200	100	1 日本種苗協会の受託事業収入	300		
15 農畜産業振興機構受託事業収入	3,292	2,996	296	1 農畜産業振興機構受託事業収入	3,292		
16 地方競馬全国協会受託事業収入	105	105	0	1 地方競馬全国協会受託事業収入	105		
17 家畜改良センター受託事業収入	55	55	0	1 家畜改良センター受託事業収入	55		
18 畜産環境整備機構受託事業収入	165	174	△ 9	1 畜産環境整備機構受託事業収入	165		
19 公益社団法人畜産物技術協会受託事業収入	650	1,000	△ 350	1 公益社団法人畜産物技術協会受託事業収入	650		
20 近畿大学受託事業収入	1,200	0	1,200	1 近畿大学受託事業収入	1,200		
21 農林漁業信用基金受託事業収入	100	100	0	1 農林漁業信用基金受託事業収入	100		
22 森林総合研究所受託事業収入	3,370	3,897	△ 527	1 森林総合研究所受託事業収入	3,370		
23 保安林損失補償受託事業収入	3,855	4,990	△ 1,135	1 保安林損失補償受託事業収入	3,855		
24 水産総合研究センター受託事業収入	16,593	18,282	△ 1,689	1 水産総合研究センター受託事業収入	16,593		
25 漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入	849	849	0	1 漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入	849		
26 漁業情報サービスセンター受託事業収入	257	257	0	1 漁業情報サービスセンター受託事業収入	257		
27 日本政策金融公庫受託事業収入	100	100	0	1 日本政策金融公庫受託事業収入	100		
28 市町村受託事業収入	417,387	280,890	136,497	1 市町村受託事業収入	417,387		
29 鳥取大学受託事業収入	5,000	0	5,000	1 鳥取大学受託事業収入	5,000		
30 四十曲トンネル岡山県受託事業収入	20,661	0	20,661	1 四十曲トンネル岡山県受託事業収入	20,661		
31 発掘調査受託事業収入	452,042	1,219,329	△ 767,287	1 発掘調査受託事業収入	452,042		
32 公平委員会事務受託事業収入	1,607	1,609	△ 2	1 公平委員会事務受託事業収入	1,607		
全国農業協同組合連合会受託事業収入	0	324	△ 324				
国土交通省受託事業収入	0	10,000	△ 10,000				
計	1,433,368	1,904,607	△ 471,239				

6項 収益事業収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		説明
				区 分	金額 千円	
1 宝くじ収入	1,665,052	1,690,330	△ 25,278	1 宝くじ収入	1,665,052	
計	1,665,052	1,690,330	△ 25,278			

7項 利子割精算金収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		説明
				区 分	金額 千円	
1 利子割精算金収入	1	1,335	△ 1,334	1 利子割精算金収入	1	
計	1	1,335	△ 1,334			

8項 雑入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		説明
				区 分	金額 千円	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	滞納処分費弁償金
2 弁償金	44,267	40,813	3,454	1 弁償金	44,267	児童福祉総務費弁償金 286 児童福祉施設費弁償金 4,166 環境保全費弁償金 10,000 土木総務費弁償金 5,000 河川総務費弁償金 150 代用刑事施設費弁償金 23,380 交通指導取締費弁償金 20 交通反則金通告書送付費弁償金 1,265
3 小切手未払資金 組入	9,057	9,057	0	1 小切手未払資金 組入	9,057	
4 境港管理組合還付金	23,058	44,878	△ 21,820	1 境港管理組合還付金	23,058	
5 心身障がい者扶養共済 事業収入	124,236	124,200	36	1 扶養共済加入者掛金 2 扶養保険金	14,520 109,716	
6 地方法人特別税	108,282	206,481	△ 98,199	1 地方法人特別税	108,282	
7 雑入	2,785,039	2,487,803	297,236	1 雑入	2,785,039	
計	3,093,949	2,913,242	180,707			

15款 果債

1項 果債

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務債	1,857,000	3,028,000	△ 1,171,000	1 総務管理債	625,000	財産管理費充当 25,000 私立学校振興費充当 453,000 総合事務所費充当 147,000
				2 企画債	1,189,000	計画調査費充当 1,016,000 スポーツ振興費充当 173,000
				3 徴税債	4,000	税務総務費充当
				4 防災債	39,000	防災総務費充当
2 民生債	25,000	91,000	△ 66,000	1 社会福祉債	12,000	社会福祉総務費充当
				2 児童福祉債	13,000	児童福祉施設費充当

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節 節		説明
				区 分	金額 千円	
3 衛生債	408,000	57,000	351,000	1 公衆衛生債	14,000	精神衛生費充当 11,000 衛生環境研究所費充当 3,000
				2 環境衛生債	340,000	環境保全費充当
				3 医薬債	54,000	医務費充当
4 農林水産業債	2,459,000	1,784,000	675,000	1 農業債	200,000	農業試験場費充当
				2 畜産業債	49,000	畜産振興費充当 29,000 中小家畜試験場費充当 20,000
				3 農地債	373,000	土地改良費充当 99,000 農地防災事業費充当 274,000
				4 林業債	1,026,000	造林費充当 198,000 林道費充当 409,000 治山費充当 419,000
				5 水産業債	811,000	漁港建設費充当 735,000 水産基盤整備事業費充当 76,000
5 商工債	38,000	0	38,000	1 工鉱業債	38,000	計量検定費充当
6 普通土木債	9,927,000	9,940,000	△ 13,000	1 道路橋りょう債	4,234,000	道路橋りょう維持費充当 1,489,000 道路橋りょう新設改良費充当 2,745,000
				2 河川海岸債	4,823,000	河川総務費充当 755,000 河川改良費充当 1,809,000 砂防費充当 2,108,000 海岸保全費充当 151,000
				3 港湾債	38,000	港湾管理費充当 15,000 空港費充当 23,000
				4 都市計画債	278,000	街路事業費充当 248,000 公園費充当 30,000
				5 住宅債	554,000	住宅建設費充当
7 警察債	345,000	1,006,000	△ 661,000	1 警察管理債	96,000	警察施設費充当
				2 警察活動債	249,000	交通指導取締費充当
8 教育債	4,179,000	1,932,000	2,247,000	1 教育総務債	1,580,000	事務局費充当 38,000 教育財産管理費充当 1,542,000
				2 小学校債	2,000,000	小学校費充当
				3 中学校債	500,000	中学校費充当
				4 特別支援学校債	86,000	特別支援学校費充当
				5 社会教育債	13,000	青少年社会教育施設費充当 12,000 生涯学習センター費充当 1,000

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		説明 千円
				区 分	金額 千円	
9 災害復旧債	1,525,000	1,354,000	171,000	1 災害復旧債	1,525,000	耕地災害復旧費充当 2,000 林道施設災害復旧費充当 13,000 治山施設災害復旧費充当 66,000 治山施設等災害関連事業費充当 132,000 漁港施設災害復旧費充当 75,000 建設災害復旧費充当 1,146,000 港湾災害復旧費充当 80,000 空港災害復旧費充当 11,000
10 直轄事業債	6,240,000	4,709,000	1,531,000	1 直轄道路事業債	5,444,000	直轄道路事業費充当
				2 直轄河川海岸事業債	673,000	直轄河川事業費充当 452,000 直轄海岸保全事業費充当 114,000 直轄砂防事業費充当 107,000
				3 直轄港湾事業債	123,000	直轄港湾事業費充当
11 直轄災害復旧債	225,000	200,000	25,000	1 直轄災害復旧債	225,000	直轄災害復旧費充当
12 臨時財政対策債	16,876,000	17,179,000	△ 303,000	1 臨時財政対策債	16,876,000	
労働債	0	114,600	△ 114,000			
計	44,104,000	41,394,000	2,710,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職(一般職非常勤を含む)

区分	職員数 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	給 与		期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
				給料	手当								
本年度	長等	2		24,516		7,969	2.69		27	32,512	5,253	37,765	
	議員	35	327,876		106,574	2.69				434,450		434,450	
	その他の特別職	8,555	4,201,933	6,564	2,134	2.69			27	4,210,658	522,542	4,733,200	
	計	8,592	4,529,809	31,080	116,677				54	4,677,620	527,795	5,205,415	
前年度	長等	2		24,252		8,176	2.79		27	32,455	5,377	37,832	
	議員	35	307,932		103,812	2.79				411,744		411,744	
	その他の特別職	8,707	4,149,374	6,504	2,193	2.79			660	4,158,731	503,424	4,662,155	
	計	8,744	4,457,306	30,756	114,181				687	4,602,930	508,801	5,111,731	
比較	長等			264		△ 207	△ 0.10			57	△ 124	△ 67	
	議員		19,944		2,762	△ 0.10				22,706		22,706	
	その他の特別職	△ 152	52,559	60	△ 59	△ 0.10			△ 633	51,927	19,118	71,045	
	計	△ 152	72,503	324	2,496				△ 633	74,690	18,994	93,684	

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)			
本年度	(200) 10,692	43,774,733	31,251,660	75,026,393			14,788,867	89,815,260		
前年度	(187) 10,751	43,355,068	31,500,847	74,855,915			15,553,337	90,409,252		
比較	(13) △ 59	419,665	△ 249,187	170,478			△ 764,470	△ 593,992		
職員手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤 手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	1,115,196	61,882	1,983,272	9,657,191	6,138,282	976,469	662,592	118,359	508,989
	前年度	1,131,484	54,436	2,039,494	9,959,426	6,071,054	647,638	997,314	89,410	506,195
	比較	△ 16,288	7,446	△ 56,222	△ 302,235	67,228	14,954	△ 20,845	28,949	2,794
	本年度	10,580	170,932	98,750	11,384	2,160	597	380,665	73,296	8,353,157
	前年度	7,024	189,966	97,475	11,487	2,175	303	383,516	81,125	8,316,305
比較	3,556	△ 19,034	1,275	△ 103	△ 15	294	△ 2,851	△ 7,829	36,852	

※職員数欄()書は、予算定数外で外数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	明 (千円)	備考
給料	419,665	1 制度改正に伴う増減分	476,906	(1) 給与改定に伴う増分	給与改定の状況(平成28年4月以降適用) 給料月額を1.1%引上げ
		2 昇給に伴う増加分	474,719	(1) 本年度昇給発令に係る所要額	平均昇給率 1.08% (昇給期)(人数) 4月 10,171人
		3 その他の増減分	△ 531,960	(1) 定数増減等に係るもの (2) 新陳代謝等に係る減分	△ 208,662 △ 323,298 一般会計定数46人減
職員手当	△ 249,187	1 制度改正に伴う増減分	△ 288,018	(1) 期末手当	給与改定の状況(平成28年4月以降適用) 期末手当を0.1月分引下げ 給料月額を1.1%引上げ
		2 その他の増減分	38,831	(1) 退職手当 (2) 定数増減等に係るもの (3) 初任給調整手当 (4) 給与改定に伴う増分 (5) 新陳代謝等による減分	退職者数の増に伴う増 一般会計定数46人減 初任給調整手当改正に係る増 給料月額を1.1%引上げ △ 33,212

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海事職	現業職
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	317,419	312,364	374,735	362,958	316,877	388,179	300,331	294,677	326,147	303,337
	平均給与月額(円)	374,522	421,927	422,741	405,509	360,910	829,009	334,477	369,752	369,790	338,804
	平均年齢(歳)	43.57	37.63	46.35	45.60	41.69	35.73	41.19	40.29	40.68	51.7
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	314,014	307,206	369,989	360,424	315,242	388,695	293,099	290,430	320,784	299,002
	平均給与月額(円)	367,887	419,518	412,949	399,832	361,810	866,434	327,465	345,799	350,768	330,007
	平均年齢(歳)	43.47	37.49	45.91	45.70	41.94	36.48	40.82	40.18	40.08	51.05

イ 初任給

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海事職	現業職
高等学校	卒	150,200	171,300	161,100	161,100	-	-	151,600	准 165,600	航海士等 176,300	145,800
	卒	184,400	213,800	206,000	206,000	191,100	301,400	190,300	短大三卒 204,800	航海士等 225,600	-
国の制度	高校卒	146,100	168,400	-	-	-	-	146,500	准 160,100	-	146,100
	大学卒	178,200	206,900	-	-	183,000	245,200	184,400	短大三卒 195,900	-	-

ウ 級別職員数

区 分	行政職		公安職		教育職(1)		教育職(2)		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		海事業		現業職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
1級	316	10.0	135	11.1	74	4.3	62	39.0	33	68.8	2	1.8	1	1級	4	10.5	1	1級			
2級	824	26.0	217	17.9	1,521	88.1	51	32.1	4	8.3	52	45.2	2	2級	19	50.0	2	2級	97	65.1	
3級	928	29.3	285	23.5	25	1.5	33	20.7	10	20.8	12	10.4	3	3級	7	18.4	3	3級	52	34.9	
4級	221	7.0	390	32.1	72	4.2	13	8.2	1	2.1	25	21.7	4	4級	7	18.4	4	4級			
5級	471	14.9	48	3.9	33	1.9					17	14.8	5	5級	1	2.7	5	5級			
6級	307	9.7	48	3.9							7	6.1	6	6級			6	6級			
7級	40	1.2	68	5.6								7	7級								
8級	45	1.4	14	1.2																	
9級	17	0.5	10	0.8																	
計	3,169	100.0	1,215	100.0	1,726	100.0	159	100.0	48	100.0	115	100.0	52	100.0	38	100.0	149	100.0			

平成29年
1月1日
現在

區分	行政職			公安職			教育職(1)			教育職(2)			研究職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			海事職			現業職			
	職級	職員數(人)	構成比(%)	職級	職員數(人)	構成比(%)	職級	職員數(人)	構成比(%)	職級	職員數(人)	構成比(%)	職級	職員數(人)	構成比(%)	職級	職員數(人)	構成比(%)	職級	職員數(人)	構成比(%)	職級	職員數(人)	構成比(%)	職級	職員數(人)	構成比(%)	職級	職員數(人)	構成比(%)	
1級	314	9.8	12.1	148	12.1	4.4	75	4.4	1級			64	40.8	69.1	1級	1	0.8	1級			5	13.2									
2級	870	27.3	17.9	219	17.9	88.5	1,525	88.5	2級	3,275	89.1	44	28.0	7.1	2級	57	47.9	2級	38	76.0	17	44.7	2級	103	66.5						
3級	898	28.1	22.7	277	22.7	1.1	19	1.1	特2級	19	0.5	35	22.3	21.4	3級	16	13.5	3級	5	10.0	7	18.4	3級	52	33.5						
4級	207	6.5	31.7	387	31.7	4.1	71	4.1	3級	197	5.3	14	8.9	2.4	4級	22	18.5	4級	4	8.0	8	21.1									
5級	489	15.3	4.3	52	4.3	1.9	33	1.9	4級	186	5.1				5級	16	13.5	5級	2	4.0	1	2.6									
6級	312	9.8	3.7	45	3.7										6級	6	5.0	6級	1	2.0											
7級	39	1.2	5.7	70	5.7										7級	1	0.8	7級													
8級	45	1.4	1.1	14	1.1																										
9級	17	0.6	0.8	10	0.8																										
計	3,191	100.0	100.0	1,222	100.0	100.0	1,723	100.0	計	3,677	100.0	計	157	100.0	計	42	100.0	計	119	100.0	計	38	100.0	計	155	100.0					

平成28年
1月1日
現在

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

工界給

区	分	合計	代表表のな職種					現業職
			行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)		
本年度	職員数(A)(人)	10,309	3,169	1,215	1,726	3,638	1,49	
	界給に係る職員数(B)(人)	10,171	3,118	1,188	1,698	3,623	1,45	
	1号給(人)	1,926	513	134	316	877	53	
	2号給(人)	1,774	518	99	351	721	41	
	3号給(人)	34	16	13	1	2		
	4号給(人)	5,622	1,728	891	1,030	1,660	51	
	5号給(人)	815	343	51		363		
	比率(B)/(A)(%)	98.7	98.4	97.8	98.4	99.6	97.3	
	職員数(A)(人)	10,374	3,191	1,222	1,723	3,677	1,55	
	界給に係る職員数(B)(人)	10,183	3,094	1,180	1,699	3,667	1,52	
前年度	1号給(人)	1,781	459	132	273	840	48	
	2号給(人)	1,874	519	104	364	797	45	
	3号給(人)	39	24	14		1		
	4号給(人)	5,656	1,737	877	1,062	1,659	59	
	5号給(人)	833	355	53		370		
	比率(B)/(A)(%)	98.2	97.0	96.6	98.6	99.7	98.1	

才 期来手当・勤続手当

区分	支給期・別・支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.993	2.07	4.0	有	
前年度	1.955	2.045	4.0	有	
国の制年度	2.075	2.225	4.3	有	

力 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国の制年度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ 地域手当

支給対象地域	特別区	大阪市	名古屋市	吹田市	京都市	広島市	仙台市	和歌山市	岡山市	徳島市
支給率 (%)	20	16	15	12	10	10	6	6	3	3
支給対象職員数 (人)	21	13	2	1	1	1	5	1	1	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	16	15	12	10	10	6	6	3	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				現業職
		行政職	公安職	教育職 (1)	教育職 (2)	
給料総額に対する比率 (%)	1.1	0.2	2.1	1.9	1.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	29.3	5.1	67.2	34.1	35.8	36.2
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの 教員特殊勤務手当、教育業務連絡指導手当、夜間特殊業務手当、死体取扱手当、警ら手当 支給対象職員の比率の高いもの 教員特殊勤務手当、教育業務連絡指導手当、犯罪予防・捜査手当、警ら手当、交通捜査取締手当					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内	容
扶養手当	異なる	子の手当額6,700円	
地域手当	異なる	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし	
住居手当	同じ		
迎送手当	異なる	自動車等使用者の手当額 (通勤距離に及び、2,200円~46,400を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当 (月3,000円を上限) 特別急行列車に係る手当額 (特別料金等の1/2を支給。最高限度額を設けない。)及び手当支給要件	

当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
総務課	3,001,435	3,632,680	△ 631,245		9,000	120,112	2,872,323	
財政課	67,543,773	63,957,571	3,586,202	363		14,305,435	53,237,975	
政策法務課	22,634	24,933	△ 2,299			545	22,089	
税務課	22,855,811	24,024,052	△ 1,168,241		4,000	118,256	22,733,555	
営繕課	374,232	383,994	△ 9,762	283	16,000	16	357,933	
行政監察・法人指導課	19,722	20,237	△ 515			9	19,713	
情報政策課	2,081,849	2,228,525	△ 146,676	10,000	473,000	69,210	1,529,639	
東京本部	195,795	203,249	△ 7,454			15,706	180,089	
関西本部	114,657	114,602	55			2,567	112,090	
名古屋代表部	28,942	28,899	43			300	28,642	
行財政改革局								
人事企画課	2,460,315	2,424,583	35,732			1,127,490	1,332,825	
業務効率推進課	7,941	8,692	△ 751				7,941	
財源確保推進課	287,185	282,747	4,438			114,919	172,266	
職員人材開発センター	54,296	61,984	△ 7,688			24,180	30,116	
福利厚生課	100,864	104,355	△ 3,491			549	100,315	
人権局								
人権・同和对策課	457,523	462,227	△ 4,704	206,559		32	250,932	
<地方機関計上予算>								
公文書館	78,984	97,421	△ 18,437			2,130	76,854	
合計	99,685,958	98,060,751	1,625,207	217,205	502,000	15,901,456	83,065,297	

【説明】

<総務部の主な事業>

【情報政策課】

- ・鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業(14,886千円)
- ・(新)鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業(71,848千円)

【東京本部】

- ・首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業(129,770千円)
- ・(新)首都圏の主要大学等との連携推進事業(560千円)

【関西本部】

- ・メイドイン鳥取・関西販路開拓事業(41,344千円)
- ・鳥取県へ「いらっしやい」事業(25,873千円)

【名古屋代表部】

- ・中京圏における鳥取県ネットワーク構築事業(609千円)
- ・鳥取県の魅力発信事業(6,200千円)

【業務効率推進課】

- ・(新)規制改革推進事業(1,303千円)

【公文書館】

- ・(新)公文書館センター機能強化・充実事業(5,522千円)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課 (内線: 7012)

1目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,631,912	2,696,972	△65,060			(基金繰入金) 33,980 (雑入) 45,965	2,551,967	
事業内容の説明				【鳥取県原子力防災対策基金充当】				
一般職の職員(271名)の人件費								
知事・副知事費	47,606	47,635	△29			(雑入) 8	47,598	
トータルコスト	95,294千円(前年度 94,423千円) [正職員:6.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	知事・副知事に係る秘書業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 知事・副知事の人件費、関係機関等との連絡・調整等に要する経費								
2 主な事業内容								
・知事、副知事人件費 37,765千円								
・知事、副知事交際費 1,000千円								
・非常勤職員人件費 2,549千円								
・その他事務経費等 6,292千円								
総務部管理運営費	22,230	25,131	△2,901			(雑入) 8	22,222	
トータルコスト	60,380千円(前年度 62,561千円) [正職員:4.8人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	幹部会議等の開催、各部及び地方機関との連絡調整、叙勲・褒章事務、総務部の予算・決算事務、議会調整事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 連絡調整業務に要する経費								
2 主な事業内容								
・総務部の連絡調整経費 19,600千円								
・非常勤職員人件費 2,549千円								
・春秋叙勲及び高齢者叙勲経費 81千円								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7883)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁政策立案支援費 (県庁内図書室管理 支援費)	7,888	7,880	8			(雑入) 18	7,870	
トータルコスト	10,272千円 (前年度 10,219千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	レファレンスサービス、図書の貸出、文献複写、企画展示等							
工程表の政策目標(指標)	レファレンス依頼件数の拡大(年間1,900件)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員の業務遂行に有効な情報の収集、活用を支援するとともに、県職員としての基本的な資質の向上を促すため設置している県庁内図書室の運営経費</p> <p>なお、平成29年4月から県議会図書室と併設(司書2名は併任)して、議員に向けたサービスも実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書購入費 250千円 ・ 有料情報データベース利用料 750千円 ・ 情報端末賃借料 229千円 ・ 非常勤職員人件費 5,493千円 ・ その他事務費 1,166千円 <p>※レファレンスサービス</p> <p>利用者が学習・研究・調査を目的として必要な情報・資料などを求めた際に、図書館員が情報や必要とされる資料を提供すること。</p>								
知事公舎管理費	9,426	9,392	34			(雑入) 163	9,263	
トータルコスト	11,810千円 (前年度 11,731千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:1.5人]							
主な業務内容	知事公舎の維持管理及び知事公舎での実施工事の運営補助、見学者対応							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>知事公舎の管理・運営に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非常勤職員人件費 4,029千円 ・ 各種施設管理委託業務料 2,368千円 ・ その他事務経費 3,029千円 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課 (内線: 7012)

1目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東日本大震災避難者生活再建支援事業	9,294	9,631	△337			(基金繰入金) 9,294		
トータルコスト	15,652千円 (前年度15,869千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	支援チーム会議の開催、交流会等への参画、関係機関等との連絡・調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 [「鳥取元気づくり推進基金」充当事業]

1 事業の目的・概要

東日本大震災により県内に避難されている方々に対して、市町村、民間支援団体「とっとり震災支援連絡協議会」等と連携し、生活再建に向けた支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業項目	予算額	事業内容
協議会委託事業	避難者の自立支援	685 ・避難者交流会の実施 ・避難者宅戸別訪問 ・避難者からの相談対応(来訪、電話など) ・相談対応のための情報収集 など
	避難者支援の基盤づくり	328 ・支援者ネットワーク会議の実施 ・中国5県支援ネットワーク会議への参加 ・関係機関(行政、相談機関等)との連絡調整 など
	県民の理解啓発の促進	880 ・学校、地域での啓発活動(出前講演) ・県民フォーラム等での啓発活動
	広報	276 ・Webサイトによる広報 ・広報誌の発行 ・行政等が行う支援制度の周知
	事業に係る事務的経費	1,523 ・事務所賃貸料、車両費等
	事業に係る人件費(2名分)	5,602
合計	9,294	

(参考)

避難者数 56世帯 132名(平成29年1月23日現在)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課 (内線: 7780)

1目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入事業	2,090	7,242	△5,152				2,090	
トータルコスト	10,038千円 (前年度15,040千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	県有施設への省エネルギー型設備の率先導入希望調査、各所属への配分							
工程表の政策目標(指標)	LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>費用対効果が高い県有施設へ省エネルギー型設備を率先導入することにより、事業者として環境負荷の低減に努めるとともに、市町村・企業等の省エネへの取組を促進し、併せて、県内LED製造事業者の商品開発、育成を促す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 対象施設 知事部局が所管する県有施設</p> <p>(2) 対象設備 LED照明</p> <p>(3) 導入計画 事業費: 2,090千円 導入予定本数: 約200本 導入予定施設数: 布勢総合運動公園陸上競技場</p>								

総務課 (内線: 7771)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎管理事業	187,250	180,724	6,526			(使用料) 17,519 (財産収入) 3,884 (雑入) 9,273	156,574	
トータルコスト	195,198千円 (前年度 188,522千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 1.3人]							
主な業務内容	県庁舎の清掃や警備などの庁舎管理業務委託、建築に係る修繕、県庁舎行政財産の使用許可及び使用料徴収などの庁舎管理業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎を最適な状態で維持することにより、来庁者の安全性確保・利便性向上及び職員の執務環境の保全・改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎を維持するために必要な清掃や警備などの庁舎管理に係る業務委託や、建築に係る修繕及び光熱水費・電話料などに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎清掃委託 55,176千円 ・ 庁舎警備業務委託 53,191千円 ・ その他庁舎管理に係る業務委託 7,908千円 ・ 鳥取県庁業務継続計画に基づく県庁舎の備品購入 1,352千円 (災害用トイレ、無線機) ・ 非常勤職員人件費(2名) 5,098千円 ・ その他県庁舎維持に係る経費 64,525千円 (修繕料、光熱水費・電話料など) 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

総務課 (内線: 7771)

7 目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎設備管理事業	76,808	89,405	△12,597		<3,000> 3,000		73,808	県費負担額 76,808
トータルコスト	99,062千円 (前年度 111,239千円) [正職員: 2.8人]							
主な業務内容	県庁舎の電気・機械・電話設備の保守点検業務委託、設備に係る修繕及び改修							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎の電気・機械・電話設備を最適な状態で維持することにより、来庁者の安全性確保・利便性向上及び職員の執務環境の保全・改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎を最適な状態で維持するために必要な保守点検業務委託や、設備に係る修繕などに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁舎の電気・機械・電話設備の保守点検業務委託 63,772千円 ・ 庁舎改修工事に係る設計委託(受変電監視装置改修) 3,007千円 ・ その他設備維持に係る経費 10,029千円(修繕料、消耗品費など) 								
(新) テレビ会議室システムネットワーク分離対応改修事業	6,570	0	6,570		<1,800> 6,000		570	県費負担額 2,370
トータルコスト	6,570千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	鳥取県庁テレビ会議システムのシステム改修							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>庁内LANのネットワーク分離に対応するため、庁内LANに接続している鳥取県庁テレビ会議システムをインターネット接続系ネットワークに配置して運用できるよう必要なシステム改修を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁テレビ会議システム端末を設置している9施設及びサーバーのシステム改修、LAN配線改修作業及びシステムの試験調整。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既設システム改修費 4,356千円 ・ 配線改修費 1,901千円 ・ その他試験調整費 313千円 								
[廃止] 県庁第二庁舎外壁改修事業	0	557,569	△557,569					
トータルコスト	0千円 (前年度 559,129千円)							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>廃止理由</p> <p>事業が平成28年度で完了したため。</p>								

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

総務課（内線：7012）→ 中部地震復興本部事務局

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	35,395	0	35,395				35,395	
事業内容の説明 一般職の職員（5名）の人件費								

4款 衛生費

2項 環境衛生費

総務課（内線：7780）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境にやさしい県庁推進事業	361	1,099	△738				361	
トータルコスト	6,719千円（前年度7,337千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	環境管理システムのPDCA管理、認証取得事務、活動実績等管理							
工程表の政策目標（指標）	本庁及び総合事務所等における環境管理システムの維持管理を適正に行う							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県庁組織自らが事業者としての立場から、環境配慮活動を推進し環境への負荷の低減を図る。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 鳥取県庁のTEAS I種の登録（継続）（219千円） 鳥取県版環境管理システム（TEAS）I種登録を継続するために、鳥取県庁における環境管理システムのPDCAサイクルを管理する。（外部審査機関による確認審査受審） (2) 県庁TEAS I種における自己評価員養成研修委託（142千円） TEAS I種規格の要求事項である自己評価を適切に実施するため、自己評価員の養成研修を実施する。 ※自己評価：鳥取県環境管理システムが、適切に実施及び維持されているかどうかを評価するための、組織内部で行う自己完結的な監査</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7048)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般的調整事務経費の予備枠	108,600	108,600	0				108,600	
トータルコスト	108,600千円 (前年度 108,600千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県庁全体における各事業の円滑な推進を図るための、予備的な一般調整事務経費</p> <p>2 主な事業内容 職員の人事異動による赴任旅費等、庁内調整経費 <ul style="list-style-type: none"> ・管理諸費(標準事務費等) 87,000千円 ・赴任旅費 20,000千円 ・部局長交際費 1,600千円 </p>								
地方公営企業繰出金	5,139	4,686	453				5,139	
トータルコスト	5,139千円 (前年度 4,686千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要 企業局職員に係る児童手当の給付及び基礎年金拠出金負担金に要する経費について、総務省の地方公営企業繰出金基準に基づき、一般会計から企業会計へ繰出を行う。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7048)

5目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費	13,262	14,534	△1,272	363		<雑入> 6 <収益事業 収入> 19	12,874	
トータルコスト	173,831千円 (前年度 174,393千円) [正職員:20.5人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	予算用務、財政用務、議事調整用務							
工程表の政策目標(指標)	・平成30年度末の基金残高を、300億円以上確保 ・平成30年度末の実質的な借入金残高を、3,000億円以下 ・当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持							
事業内容の説明 事業の目的・概要 (1) 予算用務 予算編成等を行うために要する運営経費 (2) 財政用務 健全な財政運営を図るため、歳入確保及び歳出の適正管理に資するための調査等に要する経費 (3) 議事調整用務 県議会に提出する付議案及び報告事項等の作成に要する経費								

2款 総務費

6項 防災費

財政課(内線:7047)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費 (鳥取県原子力防災 対策基金管理)	121	336	△215			<財産収入> 121		
トータルコスト	121千円 (前年度 336千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 鳥取県原子力防災対策基金の運用により発生する利子を基金に積み立てるために要する経費 2 主な事業内容 基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理) ・積立金 121千円								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7046)

11目 財政調整基金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政調整基金費	4,745	7,436	△2,691			〈財産収入〉 4,745		
トータルコスト	4,745千円 (前年度 7,436千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 財政調整基金の運用により発生する利子を基金に積み立てるために要する経費</p> <p>2 主な事業内容 基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理) ・積立金 4,745千円</p>								

財政課(内線:7048)

12目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償還金	30,000	30,000	0				30,000	
トータルコスト	30,000千円 (前年度 30,000千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成30年度末の実質的な借入金残高を、3,000億円以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要 国庫補助金等の過年度精算を行うために要する経費</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7046)

13目 減債基金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈財産収入〉	一般財源	
減債基金費	127,685	113,601	14,084			127,685		
トータルコスト	128,480千円 (前年度 114,381千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 減債基金の運用により発生する利子を基金に積み立てるために要する経費</p> <p>2 主な事業内容 基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理) ・積立金 127,685千円</p>								

12款 公債費

1項 公債費

財政課(内線:7046)

1目 利子

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一時借入金利子	6,461	8,121	△1,660				6,461	
トータルコスト	6,461千円 (前年度 8,121千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要 一時的な歳計現金不足に対応するため、県が保有する基金及び金融機関等からの短期の借入に係る利子を支払うための資金枠</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

12款 公債費

1項 公債費

財政課(内線:7045)

2目 公債管理特別会計繰出金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理特別会計繰出金	67,097,760	63,520,257	3,577,503			<手数料> 152,859 <基金繰入金> 9,900,000 <諸収入> 4,120,000	52,924,901	
トータルコスト	67,629,851千円 (前年度 63,824,042千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	鳥取県公債管理特別会計に対する一般会計からの繰出に係る事務処理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
事業の目的・概要 鳥取県公債管理特別会計に対し、平成29年度に償還する県債の元金、利子等に相当する額を繰り出すための経費 ・元金相当額 60,356,569千円 ・利子相当額 6,706,191千円 ・公債諸費相当額 35,000千円								

14款: 予備費

1項 予備費

財政課(内線:7045)

1目 予備費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	150,000千円 (前年度 150,000千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
事業の目的・概要 予算に計上していないもので、緊急に支出する必要がある経費に充てるための経費								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

政策法務課 (内線: 7494)

4目 文書費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
法令諸費	17,885	18,216	△331			8	17,877	
トータルコスト	62,394千円 (前年度57,986千円) [正職員: 5.6人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	法令審査、県公報の発行、法律相談、訴訟等への対応							
工程表の政策目標	-							

業務内容の説明

県の各機関が適法な事務執行を行うことができるよう、条例、規則等の審査、各所属からの法令相談への対応、各種法律問題の弁護士への相談、県が原告又は被告である訴訟への対応等を行う。

(単位: 千円)

業務内容	予算額	積算内訳
法令審査	5,271	例規執務サポートシステム使用料 2,642 非常勤職員人件費 2,549 図書購入費 80
法律相談	1,296	法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料 【50,000円×12月×1.08×2人】
訴訟等への対応	8,000	県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料 ・着手金(1件当たり平均50万円) ・成功報酬(着手金の倍額)
標準事務費	3,248	
負担金	70	審理員候補者研修費 70 (34,560円×2人)
計	17,885	

文書事務処理費	3,735	5,703	△1,968			(手数料) 1	3,729	
						(財産収入) 5		

トータルコスト	25,195千円 (前年度 29,097千円) [正職員: 2.7人]							
主な業務内容	起案文書の審査、文書の保存・管理、公印に関すること 公文書管理条例の施行に関すること							
工程表の政策目標	正確かつ効率的な文書審査を行い、県民に分かりやすい文書の作成と事務処理の効率化を図る。							

業務内容の説明

起案文書の審査、文書事務の指導を行うとともに、本庁各所属で作成した完結文書の保存、管理を行う。

(単位: 千円)

業務内容	予算額	積算内訳
起案文書の審査、文書の保存・管理等	926	文書事務研修負担金 70 (34,560円×2人) 書庫整理臨時的任用職員賃金 640 簿冊情報検索システム改修委託 216
公印に関すること	250	公印作成 250
標準事務費	2,559	
計	3,735	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

政策法務課 (内線: 7628)

4目 文書費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
行政不服審査会諸費	1,014	1,014	0			<負担金> 531	483	
トータルコスト	3,398千円 (前年度5,693千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	行政不服審査会の運営等							
工程表の政策目標	簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図るとともに行政の適正な運営を確保する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

行政不服審査法に基づき必置となっている行政不服審査会を希望する市町村等と共同で設置することとし、市町村等の負担軽減を図る。

(共同設置に参加する団体)

- ・ 16市町村 (鳥取市、米子市、境港市は単独設置)
- ・ 11一部事務組合・広域連合
- ・ 県

(設置日) 平成28年4月1日

2 主な事業内容

共同設置する行政不服審査会の概要

- ・ 鳥取県行政不服審査会に対し、共同設置する知事、市町村長、一部事務組合・広域連合の長が諮問を行い、答申を受ける。
- ・ 運営経費は、共同設置する団体が分担する。

(単位: 千円)

業務内容	予算額	積算内訳
行政不服審査会運営	649	審査会委員報酬 606 参考人出席旅費 8 事務局職員研修経費 35
標準事務費	365	
計	1,014	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税费

税務課(内線:7051)

1目 税務総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	708,225	707,760	465			<手数料> 1,033	707,192	
事業内容の説明								
一般職の職員(100名)の人件費								
県税管理運営費	12,831	13,675	△844				12,831	
トータルコスト	58,135千円(前年度58,124千円)[正職員:5.7人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	県税関係例規等の整備、税務統計資料の作成、税務署・他の都道府県との連携・協力							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>県税関係例規データベースの保守運営、県税に関する統計資料の作成、税務署及び他の都道府県等との業務の連携・協力のために要する経費</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県税関係例規等データベース更新委託料 270千円 ・ 非常通報装置保守料 165千円 ・ 全国地方税務協議会負担金 990千円 ・ 県租税教育推進協議会負担金 220千円 ・ 中国ブロック税務講習会負担金 51千円 ・ 資産評価システム研究センター負担金 700千円 								
地方税務職員研修事業	367	949	△582				367	
トータルコスト	5,136千円(前年度5,628千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	税務職員研修等の実施、全国規模・ブロック単位研修の受講							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>税務職員の資質向上を図るため、県、市町村税務職員等を対象とする研修の開催及び全国地方税務協議会等が主催する全国規模又は中国ブロック単位の研修に参加するために要する経費</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7051)

1目 税務総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村税務行政支援事業	3,852	11,540	△7,688			〈雑入〉 8	3,844	
トータルコスト	32,465千円(前年度42,732) [正職員:3.6人、非常勤職員:0.9人]							
主な業務内容	市町村との徴収体制の連携強化、県と市町村の連携・共同処理の在り方の検討、市町村の交付税算定に係る検査等の実施、鳥取県固定資産評価審議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
市町村の税務行政を支援するために要する経費(平成28年度の「地方税確保対策事業」と統合) <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県地方税滞納整理機構を通じた県税・市町村税の共通滞納者への滞納整理の共同実施、徴収職員の能力向上 個人住民税の特別徴収の県内一斉指定に向けた県と市町村による連携した取組 市町村の交付税(基準財政収入額)の算定事務 固定資産評価審議会の開催 								
東部庁舎庁舎管理費	92,583	94,106	△1,523			〈使用料〉 7,295 〈雑入〉 513	84,775	
トータルコスト	132,323千円(前年度133,096千円) [正職員:5.0人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	東部庁舎の維持管理・運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
東部庁舎の庁舎管理に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 清掃、警備、消防用設備保守等庁舎管理に係る委託費 70,975千円 安全運転運行管理者協議会負担金 60千円 小修繕の実施、庁舎管理消耗品等の購入に要する経費 14,555千円 非常勤職員 人件費 6,993千円 								
(新)東部庁舎外壁改修事業	4,970	0	4,970		<1,200> 4,000		970	県費負担額 2,170
トータルコスト	4,970千円(前年度0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	東部庁舎外壁の経年劣化に伴う改修							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
経年劣化が進行している東部庁舎棟の外壁を改修する。 (1)平成29年度:調査設計 4,970千円 (外壁の劣化状況等を調査し、最適な工法等について設計を行う。) (2)平成30年度:改修工事 130,857千円(予定)								

(注) 起債額の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7051)

1目 税務総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 東部庁舎電話交換機更新事業	0	2,843	△2,843					
トータルコスト	0千円(前年度2,843千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	東部庁舎の維持管理・運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	平成28年度で事業が完了したため。							

2目 賦課徴収費

税務課(内線:7051)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税課税・調査事業	49,275	49,572	△297			<手数料> 160 <雑入> 67	49,048	
トータルコスト	391,039千円(前年度384,886千円)[正職員:43.0人、非常勤職員:9.0人]							
主な業務内容	課税資料の収集、申告書の收受、県税の賦課決定、申告内容の調査、不申告への対応、課税免除・減免・徴収猶予等の決定							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明	県税の適正・公平な課税事務を執行するために要する経費 ・非常勤職員等人件費 21,462千円 ・事務経費等 27,813千円							
県税収納管理事業	1,058,063	1,048,596	9,467			<手数料> 840 <その他> 58	1,057,165	
トータルコスト	1,328,295千円(前年度1,313,728千円)[正職員:34.0人、非常勤職員:4.5人]							
主な業務内容	県税・延滞金等の収納管理、督促状の発付、納税証明書の交付、口座振替処理、納税勧奨、滞納処分、徴収取扱費の交付事務							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明	県税の収納管理及び滞納整理など、税収確保を図るために要する経費 (主な経費) ・地方消費税徴収取扱費(国による地方消費税の賦課徴収に要する経費として国へ納付) 29,761千円 ・個人県民税徴収取扱費交付金(市町村による個人県民税の賦課徴収に要する経費として市町村へ納付) 870,832千円 ・特別徴収義務者報償金(特別徴収義務者への県税の徴収に係る経費の補助) 119,857千円 ・コンビニ納税収納代行委託料 3,694千円 ・クレジット納税システム利用料 813千円							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

2目 賦課徴収費

税務課(内線:7052)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム導入検討事業	27,548	10,240	17,308				27,548	
トータルコスト	29,138千円(前年度11,800千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	OSS都道府県税協議会に対する負担金の支払、システム開発に係る情報収集							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)を導入するため、全都道府県の共有財産として管理しているシステムの運用経費を負担するとともに、本県システムの開発等を行うために要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OSS共同利用化システムを利用するための個別部開発委託料 22,232千円 ・自動車取得税の課税標準額及び税額一覧表磁気情報 1,280千円 ・OSS都道府県税協議会負担金 4,036千円 								
地方税電子申告システム運用事業	12,841	12,096	745				12,841	
トータルコスト	13,636千円(前年度12,876千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	審査サービスASP(アプリケーションサービスプロバイダ)への委託、システムの管理運営に関する調整、利用団体等への周知・広報							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
<p>地方税電子申告システム(エルタックス)を運用するために要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税電子化協議会会費及び運用経費 10,870千円 ・電子申告審査サービス委託料 1,685千円 ・事務経費 286千円 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税 務 課 (内線: 7052)

2目 賦課徴収費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
電算システム運用事業	100,528	96,213	4,315				100,528	
トータルコスト	106,886千円 (前年度102,451千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	税関係システムの保守及び運用委託業務							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
税務事務総合電算システム等の税関係システムを保守運用するために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・税務事務総合電算処理システム 89,812千円 ・自動車税分配情報処理システム 1,965千円 ・たばこ流通情報管理システム 876千円 ・利子割還付調整システム 350千円 ・軽油流通情報管理システム 2,725千円 ・地方消費税都道府県間清算処理システム 444千円 ・家屋評価システムの導入 4,356千円 								
納税通知書等作成事業	2,876	2,910	△34				2,876	
トータルコスト	2,876千円 (前年度2,910千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	自動車税定期課税納税通知書・封筒の印刷及び封入封緘事務							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
平成29年度の自動車税定期課税納税通知書・封筒の印刷及び封入封緘業務のために要する経費 ・自動車税納税通知書・封筒作成及び封入封緘業務委託料 2,876千円								
不正軽油対策事業	1,042	1,046	△4				1,042	
トータルコスト	19,322千円 (前年度18,981千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	石油関係業界団体等に対する啓発・調査・指導、不正が疑われる軽油等の専門機関への試験分析委託							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
適正な軽油の流通を図るため、不正軽油の撲滅に向けた取組を強化するために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・軽油定量分析委託料 333千円 ・石油商業組合補助金 440千円 ・事務経費 269千円 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7052)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税納税奨励費	2,639	2,654	△15				2,639	
トータルコスト	18,535千円 (前年度18,250千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	納税貯蓄組合等関係団体への補助金の交付事務、納税表彰の実施							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>自主納税の促進、啓発による納税思想高揚、租税教育の推進のために要する経費</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税貯蓄組合連合会等補助金 1,580千円 ・優良納税者等表彰 171千円 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

13 款 諸支出金

2 項 地方消費税清算金

税務課 (内線: 7053)

1 目 地方消費税清算金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	8,758,937	9,203,809	△444,872				8,758,937	
トータルコスト	8,758,937千円 (前年度9,203,809千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	清算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>国から各都道府県へ払い込まれた地方消費税を、都道府県間で清算するために要する経費 (各都道府県へ払い込まれた地方消費税額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、消費に関連する指標等により他の都道府県と清算する。)</p>								

3 項 利子割交付金

税務課 (内線: 7054)

1 目 利子割交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	102,440	176,025	△73,585				102,440	
トータルコスト	102,440千円 (前年度176,025千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>県民税利子割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (利子割収入額から法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を差し引き、他の都道府県と精算を行った後、1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。)</p>								

4 項 配当割交付金

税務課 (内線: 7054)

1 目 配当割交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	243,635	308,370	△64,735				243,635	
トータルコスト	243,635千円 (前年度308,370千円) [正職員0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>県民税配当割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。)</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

13 款 諸支出金

5 項 株式等譲渡所得割交付金

税務課 (内線: 7054)

1 目 株式等譲渡所得割交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	158,686	291,232	△132,546				158,686	
トータルコスト	158,686千円 (前年度291,232千円) [正職員0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
県民税株式等譲渡所得割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (株式等譲渡所得割収入から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。)								

6 項 地方消費税交付金

税務課 (内線: 7053)

1 目 地方消費税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税交付金	10,669,235	11,057,886	△388,651				10,169,235	
トータルコスト	10,169,235千円 (前年度11,057,886千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
地方消費税の都道府県間清算後収入額の2分の1を市町村に交付するために要する経費 (地方消費税収入額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに他の都道府県と清算を行った後の額の2分の1に相当する額を交付する。)								

7 項 ゴルフ場利用税交付金

税務課 (内線: 7053)

1 目 ゴルフ場利用税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	62,261	65,735	△3,474				62,261	
トータルコスト	62,261千円 (前年度65,735千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
ゴルフ場利用税収入額の10分の7を、ゴルフ場所在の市町村に交付するために要する経費								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

13 款 諸支出金

8 項 自動車取得税交付金

税務課 (内線: 7054)

1 目 自動車取得税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車取得税交付金	382,877	365,977	16,900				382,877	
トータルコスト	382,877千円 (前年度365,977千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	自動車取得税収入額の10分の7を市町村に交付するために要する経費 (自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7に相当する額を交付する。)							

9 項 利子割精算金

税務課 (内線: 7054)

1 目 利子割精算金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割精算金	100	818	△718				100	
トータルコスト	100千円 (前年度818千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を都道府県間で精算する際、他の都道府県に精算金を支払うために要する経費							

10 項 県税還付金

税務課 (内線: 7053)

1 目 県税還付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	400,000	500,000	△100,000			<雑入> 108,282	291,718	
トータルコスト	418,280千円 (前年度517,935千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	歳出還付金及び還付加算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	県税の歳出還付金及び還付加算金を支払うために要する経費							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課(内線:7011)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																		
県有施設の施設管理 マネジメント事業	50,886	48,932	1,954	283			50,603																																		
トータルコスト	100,164千円 (前年度97,280千円) [正職員:6.2人、非常勤職員:0.1人]																																								
主な業務内容	県有施設の維持管理業務委託のまとめ発注、県有施設の定期点検、県有施設の中長期保全計画の運用																																								
工程表の政策目標(指標)	県有施設の長寿命化及びトータルコストの縮減、施設管理マネジメント推進																																								
事業内容の説明																																									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設の適切な保全を行うため、施設管理者に専門的な立場から保安全管理に関する指導・助言を行うとともに、維持管理業務のまとめ発注を実施し、業務の効率化・保全品質の均一化を図る。また、各施設資料を一元的に管理できるように保存整備(電子化)を進めるとともに、適時適切な保全を実施し、建築物の長寿命化を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県有施設の維持管理業務外部委託のまとめ発注(50,886千円)</p> <p>県有施設の自家用電気工作物保安全管理、消防設備保守点検、昇降機設備保守点検及び清掃の外部委託について、複数施設をまとめて営繕課で発注する。(平成19年度から実施)</p> <table border="1" data-bbox="258 1151 1398 1406"> <thead> <tr> <th>保守点検業務</th> <th>施設数</th> <th>契約数</th> <th colspan="2">契約期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自家用電気工作物保安全管理</td> <td>31</td> <td>8</td> <td>更新</td> <td>3年間(H29~H31年度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">消防設備保守点検</td> <td>31</td> <td>7</td> <td>継続</td> <td>3年間(H28~H30年度)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>新規</td> <td>2年間(H29~H30年度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">昇降機設備保守点検</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>継続</td> <td>3年間(H27~H29年度)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>継続</td> <td>2年間(H28~H29年度)</td> </tr> <tr> <td>清掃</td> <td>24</td> <td>8</td> <td>継続</td> <td>3年間(H27~H29年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 県有施設の定期点検</p> <p>施設の適切な維持管理を図るため、建築基準法に基づく建築物・設備の定期点検を実施する。なお、今年度は直営で実施する。</p> <p>対象施設 92施設(建築については3年に1回、設備については毎年1回点検実施)</p> <p>(3) 県有施設の中長期保全計画の運用</p> <p>平成28年度に県有施設(知事部局)における現有施設の長寿命化、保全経費の縮減等を図るため、一定規模以上の主要な県有施設について中長期的な保全計画を作成した。(68施設)</p> <p>今後は、5年毎に施設の劣化状況を調査し、計画の見直し等の検証を行いながら、建物の計画的な予防保全を実施する。</p>									保守点検業務	施設数	契約数	契約期間		自家用電気工作物保安全管理	31	8	更新	3年間(H29~H31年度)	消防設備保守点検	31	7	継続	3年間(H28~H30年度)	1	1	新規	2年間(H29~H30年度)	昇降機設備保守点検	13	3	継続	3年間(H27~H29年度)	1	1	継続	2年間(H28~H29年度)	清掃	24	8	継続	3年間(H27~H29年度)
保守点検業務	施設数	契約数	契約期間																																						
自家用電気工作物保安全管理	31	8	更新	3年間(H29~H31年度)																																					
消防設備保守点検	31	7	継続	3年間(H28~H30年度)																																					
	1	1	新規	2年間(H29~H30年度)																																					
昇降機設備保守点検	13	3	継続	3年間(H27~H29年度)																																					
	1	1	継続	2年間(H28~H29年度)																																					
清掃	24	8	継続	3年間(H27~H29年度)																																					

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

当繕課(内線:7011・7085)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設営繕事業	280,251	285,925	△5,674		<11,200> 16,000	<雑入> 8	264,243	県費負担額 275,443
トータルコスト	338,271千円 (前年度342,850千円) [正職員:7.3人非常勤職員:0.9人]							
主な業務内容	営繕工事の要望調査、設計指導等技術支援、小規模営繕工事の発注・支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県有施設の建物及び諸設備の小規模な維持補修、改良工事・修繕を一元的に管理し、施設の適切かつ効率的な保全を行う。</p> <p>2 主な事業内容 ・工事請負費(委託を含む) 219,796千円 ・修繕料 57,906千円 ・非常勤職員人件費 2,549千円</p>								
営繕工事設計監督費	31,332	36,420	△5,088			<雑入> 8	31,324	
トータルコスト	223,674千円 (前年度 225,132千円) [正職員:24.2人、非常勤職員:0.9人]							
主な業務内容	営繕工事の設計・実施、営繕工事設計標準単価・設計基準類の作成等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県有施設の営繕工事(建築物の新築・改築等)の設計、工事実施及び営繕工事費の設計標準単価の作成等を行う。</p> <p>2 主な事業内容 ・営繕工事設計等外部委託費 22,200千円(次年度工事分 11,500千円を含む) ・建設資材単価調査業務委託 4,398千円 ・営繕積算システム運用経費 2,035千円 ・その他 2,699千円(非常勤職員人件費等)</p>								
営繕業務管理運営費	9,363	9,948	△585				9,363	
トータルコスト	10,158千円 (前年度 10,728千円) [正職員:0.1人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	営繕業務の実施に係る諸経費							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 職員旅費、県有施設設計図面の複写・電子化など営繕業務を行うための経費</p> <p>2 主な事業内容 (標準事務費) 旅費(2,400千円)、需用費(3,963千円)、役務費(1,900千円)、 使用料及び賃借料(1,100千円)</p>								

(注) 起債の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

当繕課（内線：7779）

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の建物づくりを支える人材育成支援事業	2,400	2,769	△369				2,400	
トータルコスト	3,990千円（前年度 4,329千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	補助金の交付決定、支払等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

建設産業は、若者の新規入職者の減少や離職者の増加、就業者の高齢化に伴い、技能承継や将来的な存続に対する課題を抱えていることから、建設業者（建築系）等が取り組む若者の就業促進や技術者の養成などの将来の建物づくりを支える人材育成を支援する。

建築系事業者について、県土整備部が実施する「建設技術者・技能者の確保・育成事業」と同様の支援を行う。

2 主な事業内容

（千円）

事業区分	事業概要	予算額
インターンシップ （職場体験研修） 受入企業支援事業	若者と県内建設業（建築系）のマッチング（組み合わせ）、雇用のミスマッチ（需給の不一致）防止を図り、建設業への就業を促進するため、高校生のインターンシップ研修を受け入れる建設業者に対して研修経費の一部を助成する。	1,800
資格取得支援事業	県内建設業者（建築系）の建築・設備関係技術者の養成、企業の技術力向上を図るため、建設業者の若手技術者が、建築士・建築施工管理技士・電気工事施工管理技士・管工事施工管理技士、建築設備士等の専門資格を取得するための経費（民間の資格取得講座の受講費）の一部を助成する。	600
合 計		2,400

3 これまでの取組状況、改善点

- ・建設業関係団体とともに県立高等学校を訪問し、業界のPRを行った。
- ・インターンシップ研修を実施している県立高等学校に対して支援事業の案内を行い、毎年固定化しつつある研修受入先の拡大に寄与した。
- ・資格取得支援について、県内建設業者や資格学校への情報提供を行い制度の周知を行った。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課 (内線: 7826)

1目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
行政監察業務	11,641	11,681	△40			〈雑入〉 6	11,635	
トータルコスト	29,127千円 (前年度 28,837千円) [正職員: 2.2人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	行政監察、業務改善ヘルプラインの運営等 包括外部監査の契約、包括外部監査及び監査委員監査の報告に対する措置結果の取りまとめ							
工程表の政策目標 (指標)	公正、公平、効率的及び効果的な行政運営の確保並びに職員が安心して公正な姿勢で職務に専念できる環境の整備を図る。 監査結果に対する県の措置状況を第三者的立場で点検し、実効性のある改善措置を講じることによって、適正、効率的かつ効果的な行政運営を確保する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本来の業務担当課とは異なる立場から、行政監察や業務改善ヘルプラインへの対応等を行うことにより、透明性が高く、適正かつ効率的な行政運営に資する。

また、監査委員が行う定期監査等及び外部監査人が行う外部監査を受けて、監査結果等に対する措置状況を点検し取りまとめ、監査委員へ通知する。

2 主な事業内容

(1) 行政監察等

行政監察	県業務の実施状況について、必要に応じて、行政監察を実施する。
業務改善ヘルプライン	職員が業務を行う中で気がついた、正すべき点や改善すべき点等を、実際の改善につなげるため、通常の業務ラインとは別に連絡することのできる窓口を設置している。
不正経理に関する外部通報窓口	適正な会計処理の確保のため、県の物品調達に係る不正経理に関する外部通報窓口を設置している。

(2) 監査委員監査

監査委員監査 (定期監査、行政監察及び財政的援助団体等監査等) の監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置のフォローを行う。

(3) 包括外部監査

監査機能の専門性・独立性の強化のため、地方自治法に基づき外部監査人と包括外部監査契約を締結し、包括外部監査を委託する。

外部監査人からの監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置を行う。

・近年の包括外部監査のテーマ

平成28年度 - 市場開拓局が所管する県産品の販路拡大、輸出促進事業及び「食のみやこ鳥取県」関連事業に関する財務事務の執行について

平成27年度 - 県有財産 (土地・建物) の管理に関する財務事務の執行について

平成26年度 - 企業誘致関連事業に関する財務事務の執行について

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課（内線：7826）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面利用調整委員会業務	242	240	2				242	
トータルコスト	1,037千円（前年度1,020千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	内水面利用調整委員会の運営（資料作成、連絡調整、会議運営、関係庶務）							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 漁業権とその他の内水面の利用等との争いについて、実情に即した迅速かつ適正な解決を図ることを目的とした「内水面利用調整委員会」を開催する。</p> <p>2 主な事業内容 争いの当事者双方又は一方からの申請に基づいて、第三者の立場からあっせん又は仲裁を行う。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課 (内線：7884)

12目 諸費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益法人及び宗教法人事務費	1,995	2,032	△37			<手数料> 3	1,992	
トータルコスト	31,403千円 (前年度30,885千円) [正職員：3.7人]							
主な業務内容	公益法人及び移行法人の監督、公益認定等審議会の運営等の新公益法人制度に係る事務、宗教法人に係る事務							
工程表の政策目標 (指標)	監督等を通じた公益法人及び移行法人の適正な事業運営の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新公益法人制度の公益法人 (公益社団法人・公益財団法人) 及び移行法人の監督等に係る事務、宗教法人に係る規則認証等の事務を行うことにより、公益法人等の適正な運営の確保を図る。

2 主な事業内容

区 分	内 容	予算額
新公益法人制度に係る事務	・公益認定・変更認定・変更認可申請及び変更届出の審査事務 ・定期提出書類等の確認、立入検査の実施等の監督事務 ・鳥取県公益認定等審議会の運営に係る事務	1,609千円
宗教法人事務	・規則認証 (設立)、規則変更及び解散等の認証、 事務所備付書類の写しの受理、登録免許税非課税証明等の事務	386千円

【参 考】

1 新公益法人制度発足 (平成20年12月1日) 以降の動向

公 益 法 人				移 行 法 人				
区分	移行認定を受けた法人	公益認定を受けた法人	平成28年4月1日現在法人数	区分	移行認可を受けた法人	公益目的支出計画が不要及び解散法人	公益目的支出計画が完了した法人	平成28年4月1日現在法人数
公益社団法人	33	3	36	一般社団法人	53	▲2	▲11	40
公益財団法人	41	1	42	一般財団法人	43	▲3	▲6	34
計	74	4	78	計	96	▲5	▲17	74

2 県内宗教法人数 (平成28年12月末現在) 1,504法人

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

行政監察・法人指導課（内線：7329）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
協同組合等検査事業	5,844	6,284	△440				5,844	
トータルコスト	53,532千円（前年度53,072千円）[正職員：6.0人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	農林水産業団体の検査							
工程表の政策目標（指標）	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合の検査を計画的に実施し、組合の適正な運営の確保を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法及び農業災害補償法に基づき、農林水産業団体の業務、会計について検査を行うことにより、組合員の利益を保全するとともに、団体の健全な発展を図る。

また、検査に当たっては、公認会計士及び金融機関OBを外部検査員（非常勤職員）に任用し、その充実を図る。

2 主な事業内容

平成29年度検査実施計画

区 分	検査実施組合	実施方法	主な検査項目
農業協同組合 【5組合】	鳥取いなば、鳥取中央、 鳥取西部、大山乳業 【4組合】	・現物検査 ・本検査 ・事後確認検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理 ・資産査定
森林組合 【8組合】	鳥取県東部、智頭町、 大山、鳥取県西部 【4組合】	・現物検査 ・本検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理
水産業協同組 合 【12組合】	県漁協、鳥取県中部、 赤碕町、天神川等 【7組合】	・現物検査 ・本検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理
農業共済組合 【1組合】	県農業共済組合 【1組合】	・現物検査 ・本検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理

【参考】所要経費

- ・検査事務 3,145千円
- ・外部検査員活用 2,699千円

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課(内線:7613)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業	14,886	11,906	2,980			〈受託事業収入〉 6,092	8,794	
トータルコスト	58,600千円(前年度 22,403千円) [正職員:5.5人]							
主な業務内容	協議会の運営、行政イントラシステム及び電子申請システムの運用							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

行政事務の効率化とコスト削減を目指し、県、市町村が連携して情報システム共同化等を推進する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会(平成27年5月設立)」の事業に要する経費。

2 主な事業内容

システム経費、協議会総会等各種会議の運営、情報セキュリティ研修会の開催

<平成29年度の主な取組>

主な取組	取組内容
学校業務支援システムの構築 (教育委員会所管) (279,407千円)	○学校業務支援システム:生徒児童の出席、成績、指導記録や保健記録など、各種情報をシステムで管理することにより、生徒指導の充実及び教職員が行う事務の効率化を図るもの。 ○全市町村参加による共同調達及びシステム構築を実施する。(平成30年4月運用開始予定) ※全市町村立学校における情報漏えい防止等、情報セキュリティ対策の強化。 ※各種帳票様式の標準化。 ※平成29年度当初予算において、システム構築に係る市町村への支援(導入経費の1/2)を行う。
共同調達した各種システムの運用管理 13,617千円	○電子申請システム:県及び13市町村による共同運用(平成29年4月開始予定) 県民や事業者が、行政に対し行う申請や届出等の各種手続を、インターネットを利用して行えるようにし、県民の利便性を高めるほか、行政事務の効率化を図るもの。 ○行政イントラシステム:県及び全市町村による共同運用(平成29年2月運用開始) 電話、FAX、メール等の従来型の情報連絡手段によらない、県及び県内全市町村職員をつなぐ新しい情報共有の仕組。自治体の枠を超えた職員が電子会議などを活用することで、県内自治体間の連携強化及び業務の効率化を図るもの。
各種会議及び研修会開催に係る事務経費 1,269千円	○市町村の基幹系業務システムの共同化、情報セキュリティ事故への対応等について検討する。 ○その他、各専門委員会、運営委員会など ○ICT分野の人材育成を目指した合同研修会 情報セキュリティ対策強化やICT分野のスキル向上に向けた研修

3 これまでの取組状況、改善点など

平成27年度に、県と全市町村で鳥取県自治体ICT共同化推進協議会を設立し、具体的な検討を開始。

平成28年度には、共同化の取組をさらに安定的なものとするため、連携協約を締結するとともに、電子申請システムなど2つのシステムの共同調達を行い、大幅なコスト削減を実現した。

平成29年度からは、地方自治法に基づき全市町村から共同化に係る事務を県が受託する方式に移行し、業務体制の強化と円滑化を図る予定。

<参考:これまでの経緯>

平成27年5月 県及び全市町村で構成する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」を設立。

平成28年5月 県及び全市町村参加による地方自治法に基づく「連携協約」の締結(全国初)

平成29年4月 システム調達など共同化に係る業務について、全市町村から県への委託方式(地方自治法に基づく事務の委託)を導入。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課(内線:7615)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業	71,848	0	71,848			<雑入> 35,924	35,924	
トータルコスト	82,180千円 (前年度0千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウドの運用							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

自治体の情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、平成28年度に岡山県と共同構築を行った自治体情報セキュリティクラウドの運用及び保守を行う。

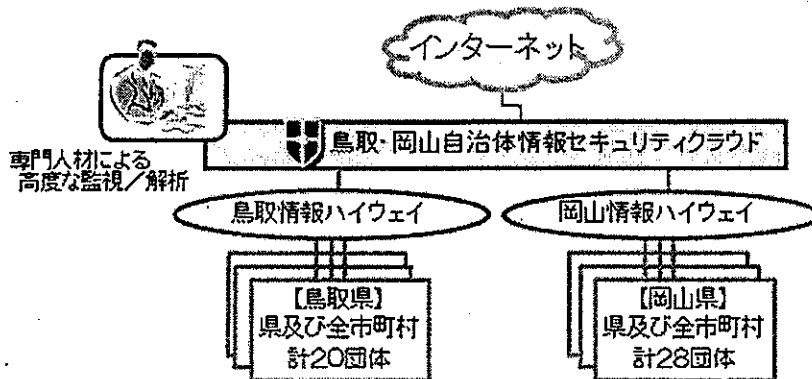
2 主な事業内容

自治体情報セキュリティクラウドを運用し、高度なネットワーク監視等を行う。

【主な機能】

- ・ 専門人材による高度なネットワーク監視
- ・ 外部からの不正侵入検知及び防止
- ・ 未知のウイルスに対する高度な防御
- ・ 各種通信記録の蓄積及び分析による不正通信の検知 等

(参考) 自治体情報セキュリティクラウドのイメージ



3 これまでの取組状況、改善点等

- (1) 職員パソコンへのウイルス対策ソフトの導入や庁内ネットワークの攻撃リスクを防ぐシステムの導入など、庁内ネットワークや情報システムの安全対策を推進してきた。
- (2) 平成27年6月に発覚した日本年金機構における個人情報情えい事件の教訓、平成29年7月から予定されているマイナンバー制度における自治体間情報連携による同制度の本格的な運用開始などを背景に、多くの住民情報を扱う各地方自治体は一層の情報セキュリティ対策の強化が求められている。
- (3) このような中、本県は、岡山県と情報ハイウェイを全国で唯一相互に接続している環境を有効に活用し、共同調達による経費削減を図るため、同県との間で、自治体情報セキュリティクラウドの共同構築及び共同運用を行うこととした。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課(内線:8319)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁基幹システム刷新事業	16,416	32,832	△16,416				16,416	

トータルコスト 16,416千円 (前年度 32,832千円) [正職員:0.0人]

主な業務内容 県庁基幹業務システム(財務会計・給与・税務)の再構築等

工程表の政策目標(指標) 県庁基幹業務(財務会計・給与・税務)の抜本的見直しによる業務効率化の推進
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

運用開始から20年以上経過し、老朽化している県庁基幹業務システム(財務会計、税務、給与)の再構築を行うことにより、業務の効率化を図るとともに運用・保守経費の低減を図る。

2 主な事業内容

県庁基幹業務システム(財務会計、税務、給与)を再構築するにあたり、高度な専門的知見や技術力を有するICT(情報通信技術)関連企業にプロジェクトマネジメント業務(基本設計作成及びシステム開発の工程管理支援等)を委託する。

○委託先 (株)三菱総合研究所

○プロジェクトマネジメント業務委託料 (単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
委託料	108,756	47,196	32,832	16,416	205,200

※平成26年度当初予算で債務負担行為設定

○システム再構築に係る全体スケジュール

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
プロジェクトマネジメント	■	■	■	■
各システム基本設計	■			
共通基盤システム構築		■	■	
財務会計システム再構築		■	■	
税務システム再構築		■	■	■
給与システム再構築		■	■	■

3 これまでの取組状況、改善点など

○H26年度 三菱総合研究所に基本設計及びシステム開発の工程管理等を委託し、基本設計書等を作成。各システムに共通する機能等の集約及び効率的なシステム間連携を可能とする共通基盤システムから先行して開発に着手

○H27年度~ 総合評価一般競争入札で基幹業務システム(財務会計、税務、給与)の構築業者を選定し、契約を締結。三菱総合研究所にてシステム構築における工程管理等を実施

○H28年度 H29年1月に共通基盤システム、3月に財務会計システムが運用開始

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:8319)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁基幹システム刷新事業(システム開発)	625,325	985,548	△360,223		<473,000> 473,000		152,325	県費負担額 625,325

トータルコスト 662,681千円 (前年度 1,029,997千円) [正職員:4.7人]

主な業務内容 県庁基幹業務システム(財務会計・給与・税務)の再構築等

工程表の政策目標(指標) 県庁基幹業務(財務会計・給与・税務)の抜本的見直しによる業務効率化の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

運用開始から20年以上経過し、老朽化している県庁基幹業務システム(財務会計、税務、給与)の再構築を行うことにより、業務の効率化を図るとともに運用・保守経費の低減を図る。

2 主な事業内容

財務会計、税務、給与・勤怠管理システムの再構築、各システムに共通する機能等の集約及び効率的なシステム間連携を可能とする共通基盤システムの新規構築を行う。

○委託料等

	H27	H28	H29	H30~H32(各年度)	H33	H34	計
委託料等	626,252	985,548	625,325	251,187	236,289	114,518	3,341,493

※委託料等は、委託料(開発経費及び5年間の運用保守経費を含む。)及びサーバ利用料。

※共通基盤システムは平成26年度11補正予算、その他のシステムは平成27年度当初予算で債務負担行為設定済。

○刷新するシステム範囲と主な内容

システム名	主な導入機能	着手	稼働(予定)
共通基盤システム	各基幹システムに共通する機能、データを一元管理する基盤を新規構築	H27.3	H29.1
財務会計システム	全ての会計事務の電子化及び電子決裁化の導入	H27.6	H29.3
税務システム	自動車車検手続のワンストップサービスシステムなど外部システムとの連携機能充実	H27.7	H30.1
給与・勤怠管理システム	全ての任命権者や任用形態を対象としたシステムの共通化、勤怠管理の一元集約	H27.7	H30.1 (一部H29.12)

3 これまでの取組状況、改善点など

○H24~25年度 抜本的な業務改善の検討(県庁基幹業務刷新プロジェクト)

○H26年度 三菱総合研究所に基本設計及びシステム開発の工程管理等を委託し、基本設計書等を作成。共通基盤システムから先行して開発に着手

○H27年度~ 総合評価一般競争入札で基幹業務システム(財務会計、税務、給与)の構築業者を選定し、契約を締結。三菱総合研究所にてシステム構築における工程管理等を実施

○H28年度 H29年1月に共通基盤システム、3月に財務会計システムが運用開始

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7849)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域情報化推進事業	4,371	4,670	△299				4,371	
トータルコスト	19,472千円 (前年度 19,486千円) [正職員: 1.9人]							
主な業務内容	国や市町村との各種調整、情報化に関する各種調査、実行委員会運営等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 産学官関係者・情報関連市民団体等との連携により、地域情報化を推進するための経費。</p> <p>2 主な事業内容 産学官連携でICT(情報通信技術)を活用した住民の利便性向上策等を検討・推進することを目的に行う地域情報化セミナーの開催経費等</p>								
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	211,118	146,836	64,282			(財産収入) 2,029	209,089	
トータルコスト	222,245千円 (前年度 157,753千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	鳥取情報ハイウェイの運営・保守管理、利用者との協議・契約、国等への申請・報告、支障移転工事等の設計・監督、利用促進のための調整、通信機器の更新							
工程表の政策目標(指標)	鳥取情報ハイウェイの安定運用(24時間365日)、専用回線(VLAN)利用者の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県内の情報通信の基幹回線である鳥取情報ハイウェイの管理運営を行い、通信を円滑に提供し、利活用を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位: 千円)								
区 分		予算額		備 考				
情報ハイウェイ管理運營業務		72,874						
光ファイバケーブル等保守管理		23,033						
情報ハイウェイ機器賃貸借		46,228		新機器の賃貸借費				
情報ハイウェイ機器更新業務		35,424		機器更新の設計設定費				
県間接続装置賃貸借及び情報ハイウェイ監視用機器賃貸借		5,646						
電柱地中化に伴う支障移転業務		5,496		鳥取市道弥生橋通りの電線共同溝事業に係る仮移転				
標準事務費(通信回線料等)		22,417						
合 計		211,118						

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線：7614)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
業務改善システム構築支援事業	18,557	21,303	△2,746				18,557																
トータルコスト	19,352千円 (前年度 21,303千円) [正職員：0.1人]																						
主な業務内容	業務改善システムの開発支援、ノートデータベースの開発改修相談など																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県業務の効率化・迅速化を更に推進するため、庁内LANやグループウェア「ノーツ」等を活用して、各所属の業務の情報共有化・電子化を支援する。</p> <p>(注)「グループウェア」とは、コンピューターによるネットワークを活用して情報共有等を行うためのソフトウェアのこと。</p>																							
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務改善システム開発支援</td> <td>8,000</td> <td>業務の集中化等、全庁的な業務効率の向上を実現するためのシステム化を重点的に支援</td> </tr> <tr> <td>ノートデータベース開発・改修相談窓口</td> <td>7,221</td> <td>ノーツ技術者による相談窓口を開設し、各所属で実施する個別業務の情報共有化・電子化を技術的に支援</td> </tr> <tr> <td>台帳記録管理システム保守運用経費等</td> <td>3,336</td> <td>台帳業務の効率化を図る目的で整備した台帳記録管理システム保守運用を行うもの</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,557</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	業務改善システム開発支援	8,000	業務の集中化等、全庁的な業務効率の向上を実現するためのシステム化を重点的に支援	ノートデータベース開発・改修相談窓口	7,221	ノーツ技術者による相談窓口を開設し、各所属で実施する個別業務の情報共有化・電子化を技術的に支援	台帳記録管理システム保守運用経費等	3,336	台帳業務の効率化を図る目的で整備した台帳記録管理システム保守運用を行うもの	合 計	18,557	
区 分	予算額	内 容																					
業務改善システム開発支援	8,000	業務の集中化等、全庁的な業務効率の向上を実現するためのシステム化を重点的に支援																					
ノートデータベース開発・改修相談窓口	7,221	ノーツ技術者による相談窓口を開設し、各所属で実施する個別業務の情報共有化・電子化を技術的に支援																					
台帳記録管理システム保守運用経費等	3,336	台帳業務の効率化を図る目的で整備した台帳記録管理システム保守運用を行うもの																					
合 計	18,557																						
電子決裁・総合文書管理システム事業	49,291	81,748	△32,457			(雑入) 8	49,283																
トータルコスト	53,265千円 (前年度 81,748千円) [正職員：0.5人 非常勤職員：1.0人]																						
主な業務内容	業務委託、機器借上げ、非常勤報酬																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>業務の効率化を図るため、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。</p>																							
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子決裁・総合文書管理システム運用</td> <td>18,384</td> </tr> <tr> <td>システム・機器リース料等</td> <td>30,907</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>49,291</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	電子決裁・総合文書管理システム運用	18,384	システム・機器リース料等	30,907	合 計	49,291							
区 分	予算額																						
電子決裁・総合文書管理システム運用	18,384																						
システム・機器リース料等	30,907																						
合 計	49,291																						

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線：7614)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
県立施設予約システム管理運営事業	4,122	4,122	0				4,122									
トータルコスト	4,917千円 (前年度 4,902千円) [正職員：0.1人]															
主な業務内容	システム利用施設及び事業者との連絡調整、システム使用料の支払い															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県立施設等の利用者の利便性の向上を図り利用を促進するとともに、施設管理業務を効率化するため、県立施設及び鳥取市立施設を対象とする予約システムを鳥取市と共同で利用する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>システム使用料 4,122千円</p>																
鳥取県WEBGIS運用事業	4,899	4,899	0				4,899									
トータルコスト	5,694千円 (前年度 5,679千円) [正職員：0.1人]															
主な業務内容	サービス提供事業者との連絡調整、システム使用料の支払い															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の公共施設や防災・観光などの地図情報をインターネットで公開する。</p> <p>(注)「WEBGIS (ウェブジーアイエス)」とは、地理情報システムをインターネット上で利用できるシステムのこと。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>システム使用料 4,899千円</p>																
インターネット映像配信事業	3,112	3,735	△623				3,112									
トータルコスト	4,702千円 (前年度 3,735千円) [正職員：0.2人]															
主な業務内容	運営経費の支払い、利用所属等との連絡調整															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民等への情報発信として、インターネットで知事記者会見や県議会中継等の映像を配信する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネット放送局の機器リース</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>インターネット放送局の管理運営</td> <td>2,545</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,112</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	インターネット放送局の機器リース	567	インターネット放送局の管理運営	2,545	合 計	3,112
区 分	予算額															
インターネット放送局の機器リース	567															
インターネット放送局の管理運営	2,545															
合 計	3,112															

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7614)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
庁内LANシステム 管理運営事業	555,247	473,964	81,283			<雑入> 8,898	546,349									
トータルコスト	571,938千円 (前年度 481,661千円) [正職員:2.1人]															
主な業務内容	庁内LANパソコン管理運営、各種契約及び支払い															
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>業務効率化と迅速化の基盤となる「庁内LAN」のシステムの管理運営、整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>庁内LANシステム管理費用 555,247千円</p>																
電子情報システム 管理事業	52,492	54,539	△2,047				52,492									
トータルコスト	53,287千円 (前年度 55,319千円) [正職員:0.1人]															
主な業務内容	業務委託、負担金の支払い、システム運営者との連絡調整															
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) データ管理業務</p> <p>県の基幹系業務システムのデータ管理を行う。</p> <p>(2) 地方公共団体情報システム機構一般事業負担金</p> <p>地方公共団体情報システム機構が提供する研修の受講や県が運営するシステムの脆弱性の診断、対処法の助言など、各種支援を受けるための負担金</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ管理業務委託</td> <td style="text-align: right;">50,692</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体情報システム機構一般事業負担金</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">52,492</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	データ管理業務委託	50,692	地方公共団体情報システム機構一般事業負担金	1,800	合 計	52,492
区 分	予算額															
データ管理業務委託	50,692															
地方公共団体情報システム機構一般事業負担金	1,800															
合 計	52,492															

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7330)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
総合行政ネットワーク運営事業	33,886	33,941	△55				33,886									
トータルコスト	35,476千円 (前年度 35,501千円) [正職員: 0.2人]															
主な業務内容	負担金、機器リース料の支払い、ネットワーク運営者との連絡調整															
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>各地方自治体間、また各地方自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク (LGWAN)」の運営に必要な経費を負担するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行う。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LGWAN都道府県負担金</td> <td style="text-align: right;">33,823</td> </tr> <tr> <td>LGWAN接続機器リース料</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">33,886</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	LGWAN都道府県負担金	33,823	LGWAN接続機器リース料	63	合 計	33,886
区 分	予算額															
LGWAN都道府県負担金	33,823															
LGWAN接続機器リース料	63															
合 計	33,886															
<p>(注) 「LGWAN」とは、地方公共団体を相互接続する安全な専用ネットワークのこと。</p>																

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7330)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	56,161	57,434	△1,273				56,161													
トータルコスト	60,135千円 (前年度 61,333千円) [正職員: 0.5人]																			
主な業務内容	システムの運用・保守、セキュリティ研修の実施、地方公共団体情報システム機構への負担金の支払等																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るため、市町村の住民基本台帳を基礎とし、全国の市町村を通信回線で結んだネットワークシステムを管理する。 地方公共団体情報システム機構に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方公共団体情報システム機構への負担金</td> <td>22,895</td> </tr> <tr> <td>住基ネット保守管理委託</td> <td>18,311</td> </tr> <tr> <td>セキュリティ研修開催経費</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>住基ネット構成機器賃借等</td> <td>14,585</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>56,161</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	地方公共団体情報システム機構への負担金	22,895	住基ネット保守管理委託	18,311	セキュリティ研修開催経費	370	住基ネット構成機器賃借等	14,585	合 計	56,161
区 分	予算額																			
地方公共団体情報システム機構への負担金	22,895																			
住基ネット保守管理委託	18,311																			
セキュリティ研修開催経費	370																			
住基ネット構成機器賃借等	14,585																			
合 計	56,161																			
公的個人認証サービス運用事業	17,060	13,853	3,207			<諸収入> 2,113	14,947													
トータルコスト	18,650千円 (前年度 15,413千円) [正職員: 0.2人]																			
主な業務内容	地方公共団体情報システム機構への負担金の支払い、市町村への制度周知																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>住民が電子署名の必要な申請を行う際に必要となる電子証明書を発行する。 地方公共団体情報システム機構に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方公共団体情報システム機構への負担金</td> <td>17,060</td> </tr> <tr> <td>(一般負担金)</td> <td>(14,947)</td> </tr> <tr> <td>(地域情報化推進事業負担金)</td> <td>(2,113)</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	地方公共団体情報システム機構への負担金	17,060	(一般負担金)	(14,947)	(地域情報化推進事業負担金)	(2,113)				
区 分	予算額																			
地方公共団体情報システム機構への負担金	17,060																			
(一般負担金)	(14,947)																			
(地域情報化推進事業負担金)	(2,113)																			

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課(内線:8319)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中間サーバー整備事業	2,002	2,186	△184				2,002	
トータルコスト	2,797千円 (前年度 2,966千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	負担金の支払業務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

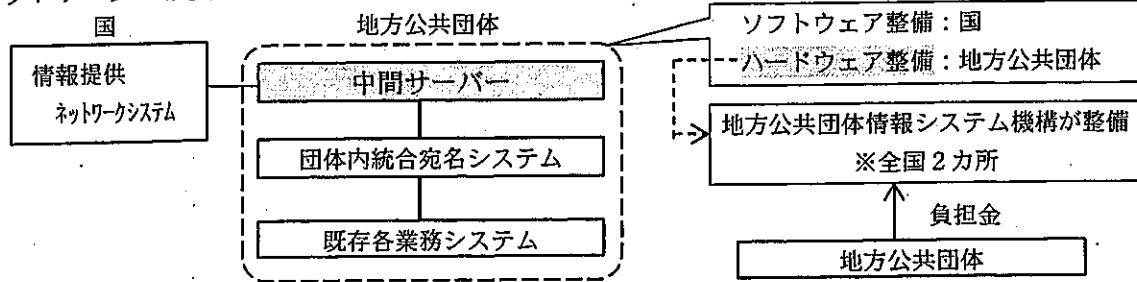
社会保障・税番号(マイナンバー)制度に関する法律が平成25年5月に成立し、平成28年1月から個人番号の利用が開始されているが、個人番号を利用することにより、正確な所得情報把握による社会保障と税の給付と負担の公平化や申請者の窓口で提出する書類の簡素化等を行うため、国や他の地方公共団体等との情報連携に必要なシステムの運用・保守を実施する。

2 主な事業内容

国が整備する情報提供ネットワークシステムと地方公共団体の各業務システム間で特定個人情報 のやり取りを行うための中間サーバーを運用する。

なお、中間サーバーのハードウェア整備主体は地方公共団体であるが、他の地方公共団体との共同利用が可能であることから、地方公共団体情報システム機構が提供する自治体中間サーバー・プラットフォームを利用し、負担金を拠出する。(ソフトウェアは国が整備)

【ネットワークの概要と整備区分】



3 これまでの取組状況

自治体中間サーバー・プラットフォーム利用にかかる中間サーバー側設定は完了しており、統合宛名システムで接続テスト等を実施中。

(参考) 番号制度全体のスケジュール

- 平成27年10月 VPN(仮想専用線)装置の設置・接続確認順次実施
- 平成28年1月 個人番号の利用開始、自治体内システム連携テスト順次実施
- 平成29年7月 地方公共団体における情報連携開始

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7094)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
統合宛名システム整備事業	12,210	12,210	0				12,210	
トータルコスト	20,158千円(前年度 20,008千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	統合宛名システムの運用・保守							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

社会保障・税番号(マイナンバー)制度に関する法律が平成25年5月に成立し、平成28年1月からマイナンバーの利用が開始された。

マイナンバーを利用して国や各自治体が保有する個人の情報を連携させることにより、正確な所得や各種給付等の情報把握による社会保障と税の給付と負担の公平化及び申請者が窓口で提出する書類の削減や事務の簡素化が期待されている。

平成29年7月からの全国情報連携開始に向け、国や他の地方公共団体等との情報連携に必要なシステムの運用・保守を実施する。

2 主な事業内容

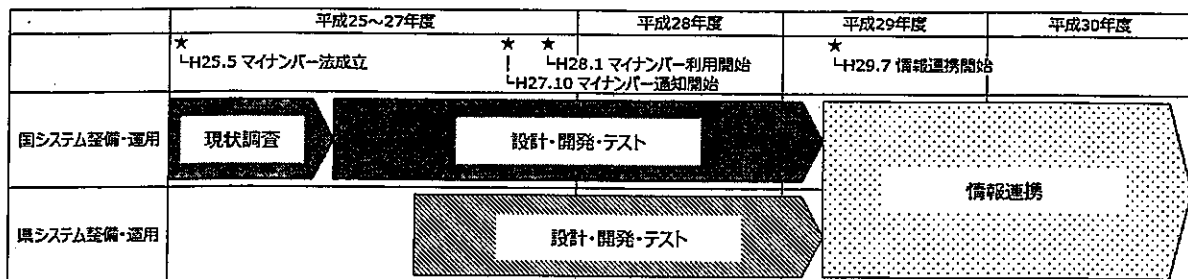
現在、県庁内所属ごとに管理している個人の管理番号を名寄せし、統合的な番号管理と情報照会・情報提供機能を提供する「統合宛名システム」の運用・保守を委託する。

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
委託料	12,210	12,210	12,210	12,210	12,210	61,050

※平成27年度当初予算で債務負担行為設定済

○システム整備スケジュール



3 これまでの取組状況、改善点

統合宛名システムについては鳥取・岡山・広島の3県共同で整備を行い、平成28年3月にシステム構築業務を完了した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7849)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取どこでもWi-Fi事業	(債務負担行為) 7,619 10,527	(債務負担行為) 38,115 8,036	(債務負担行為) △30,496 2,491				(債務負担行為) 7,619 10,527	
トータルコスト	13,706千円 (前年度 11,155千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	契約業務、各種調整							
工程表の政策目標(指標)	県内主要観光地及び観光集客施設へのWi-Fi設備整備を行い、県内のWi-Fi環境の拡充を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

外国人観光客等への利便性向上のため行っている、無料のWi-Fiサービスである「鳥取どこでもブロードバンド」の提供を継続するとともに、鳥取砂丘地域の面的な整備拡大(砂丘内のサービス提供範囲の拡大)や関西広域連合で行っているWi-Fi接続の共通認証に対応する箇所の拡大を行う。

(注)「Wi-Fi(ワイファイ)」とは、無線LANの国際標準規格であり、電波を利用して無線でインターネット等に接続する技術のことをいう。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	備考
無料Wi-Fi運営	1,865	
無料Wi-Fiサービスエリア拡大	1,689	【債務負担行為】1,472 (H30~H34)
既設無料Wi-Fi機器更新	683	【債務負担行為】6,147 (H30~H34)
標準事務費(通信回線料等)	6,290	
合計	10,527	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7849)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	(債務負担行為) 0 22,542	(債務負担行為) 88,401 82,099	(債務負担行為) △88,401 △59,557				22,542	
トータルコスト	24,132千円 (前年度 82,099千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	市町村に対する補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業活動、医療、教育、防災などで、県民が快適にICT(情報通信技術)を利用できる整備の推進のため、整備費の一部を市町村に対して補助する。

2 主な事業内容

(1) 補助対象事業、補助率等

補助対象事業	補助率	対象者	補助限度額等
・市町村全域の規模で行う超高速情報通信基盤の新設又は機能の強化	補助対象事業費の1/2 *国庫補助、地方交付税措置のある起債を利用する場合は、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2	市町村	・補助限度額 1億円
・超高速通信基盤のエリア拡張 ・企業や人材誘致を目的とした施設への光ファイバ延伸			・補助回数 1市町村1回まで ・補助限度額 2千万円

(2) 対象事業

(単位: 千円)

市町村名	H29年度補助額	事業(整備)実施年度	事業概要	県補助金支払期間
八頭町	141	H27	新設の住宅造成地への超高速通信基盤のエリア拡張	H27~H42年度
琴浦町	22,401	H28~H29	赤碕地区の既設回線の光ファイバへの変更による高速化	H28~H31年度
大山町	0	H28~H29	センター施設の通信設備の強化による全町域の高速化	H32~H40年度
日野町	0	H28~H29	日野町内全域で超高速通信基盤を新設	H32~H41年度
合計	22,542			

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課(内線:7094)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 情報提供ネットワークシステム等総合運用テスト実施事業	10,000	0	10,000	10,000				
トータルコスト	10,000千円(前年度0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	総合運用テストの実施・進捗管理等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

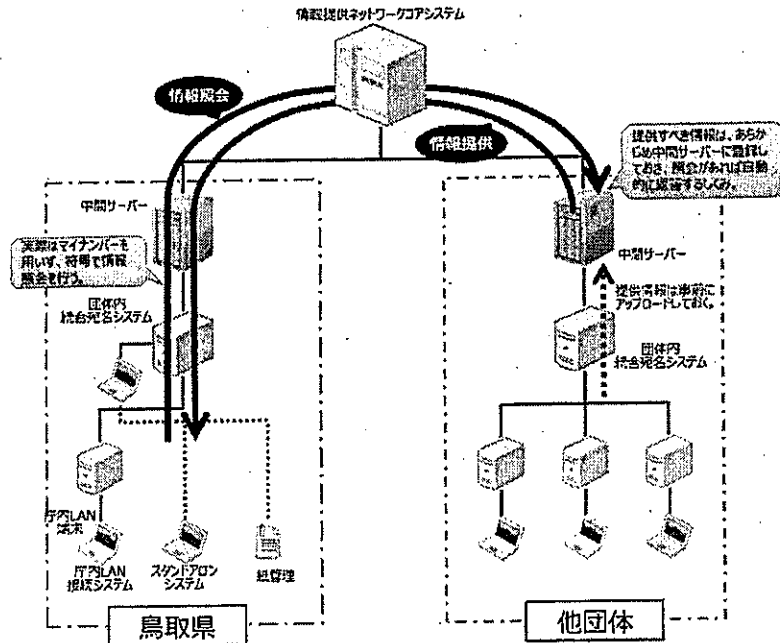
1 事業の目的・概要

マイナンバー制度に係る住民票情報や地方税情報等の全国連携(平成29年7月開始予定)に向け、国や他の自治体等との間で情報連携テスト(情報の照会・提供の試行)を平成28年度に引き続き実施する。(平成28年度9月補正予算計上)

2 主な事業内容

- (1) テスト実施機関…国・都道府県・市区町村・保険組合等医療保険者・共済組合 など
 - (2) テスト対象事務…マイナンバー法別表に定められた全104事務(うち都道府県関係30事務)
- ※テストは、国が提示するテスト用のマイナンバーを利用して行う。

マイナンバー制度における情報連携のしくみ



○スケジュール詳細

平成27年度			平成28年度								平成29年度																			
9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
▲			▲								▲																			
			マイナンバー利用開始(H28.1)								情報提供ネットワークを利用して情報連携開始(H29.7~)																			
市町村から住民へのマイナンバー通知開始(H27.10)																														
連携テスト準備												国の情報提供ネットワークを介した全国連携テスト実施																		
												情報連携開始																		

3 これまでの取組状況、改善点

中間サーバーとの疎通確認、県内自治体との情報連携テストを実施し、正常に連携できることを確認した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7614)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
行政情報ネットワークセキュリティ強化事業	179,592	58,089	121,503				179,592	
トータルコスト	180,387千円 (前年度 61,208千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	行政情報ネットワークの再構築等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>マイナンバー(社会保障・税番号)業務に係る国・自治体間の情報連携(平成29年7月開始)を見据え、現在一つのネットワークで運用している庁内LANを「マイナンバー利用事務系」、「L G W A N 接続系」、「インターネット接続系」の3つのネットワークに分離し、攻撃リスクを低減させるなどの情報セキュリティの抜本的強化対策を行う。</p> <p>(注)「L G W A N」とは、地方公共団体を相互接続する安全な専用ネットワークのこと。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>庁内LANのネットワークの分離に伴う情報通信機器等の整備及び情報セキュリティ対策のために導入したシステムの賃借料等</p>								
職員人件費	106,185	106,095	90			<市町村受託収入> 14,146	92,039	
事業内容の説明								
一般職員(15名)の人件費								
[廃止] 地方公会計標準ソフトウェア整備事業	0	28,480	△28,480					
トータルコスト	0千円 (前年度30,819千円)							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
整備完了のため。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
東京本部運営費	27,073	29,115	△2,042			897	26,176	
トータルコスト	42,969千円（前年度 44,711千円） [正職員：2.0人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	東京本部の管理運営に要する経費							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>東京本部の管理運営に要する経費 事務所管理費・共益費（12,610千円）、光熱水費・ANAデスク利用料・電話代・消耗品等 事務費（14,128千円）、本部長交際費（300千円）、全国東京事務所長会等負担金（35千円）</p>								
行政情報等収集発信事業	6,056	6,301	△245			(雑入) 10	6,046	
トータルコスト	49,770千円（前年度 49,190千円） [正職員：5.5人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	県関係団体等との情報交換・活動支援、情報収集・発信に要する経費							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 首都圏在住の県関係者等との人的ネットワークの拡充を図り、県ゆかり情報の収集を行うとともに、ホームページやインターネット上の情報交換サービス（フェイスブック）の活用やメールマガジンの配信などにより県関係の情報を発信するとともに、県関係者の首都圏における活動を支援する。 また、省庁・関係団体及び他都道府県等から必要な情報を収集するための連絡調整等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ネットワークの拡充 県人会、町人会、高校同窓会、学生寮、県ゆかりの店、県ゆかりの企業経営者等との情報交換等により、人的ネットワークの拡充を図る。</p> <p>(2) 首都圏における情報の収集・発信 県ゆかりの人・商品・取組等に関する情報を収集し、メールマガジン「とっとり@東京インフォメーション」（購読者数約2,000人）、東京本部のホームページ及びフェイスブックによる鳥取県情報の発信を行う。</p> <p>(3) 首都圏における県内団体等の活動支援 首都圏における県関係団体、地元大学、県ゆかりの著名人等への活動支援（個展、発表会等の情報発信）を行う。</p> <p>(4) 情報の収集・発信及び連絡調整 ・各省庁等からの国関係の情報収集、各省庁担当者協議会等を通じた他県の情報収集を行う。 ・省庁及び県選出国会議員等との連絡調整を行う。 ・県、市町村その他団体の要望活動等に係る支援等を行う。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏発「外国人が憧れる鳥取」情報発信事業	3,300	11,500	△8,200				3,300	
トータルコスト	8,069千円（前年度 17,738千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	首都圏発の外国人向け観光情報等の発信、企画調整業務、外国プレス等とのネットワーク形成							
工程表の政策目標（指標）	首都圏からの積極的な情報発信による鳥取県の認知度及びイメージアップ							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて年々増加する訪日外国人の県内への誘客を目的として、在京外国プレス（報道機関）など首都圏の在留外国人の力を活用して情報発信を行う。

《事業の背景》

- ・訪日旅行客は、旅行サイト（ホームページ）やガイドブックの情報以外にも、在留外国人（首都圏の外国プレス、外交官、外資系企業の駐在員など）がインターネットに発信する情報から情報収集している。
- ・首都圏の在留外国人は約85万人（1都3県、技能実習を除く）に膨らみ、国内旅行や特産品などにも高い関心を有する。また、ビザ取得や税関・検疫等の制約がある訪日外国人観光客よりも来県への支障が少ない。

2 主な事業内容

- （1）首都圏駐在の発信力、影響力のある外国人（キーパーソン）を招へいし、その訴求力を活用することで国内外の外国人に本県の魅力を発信する。
- （2）首都圏在住外国人の観光誘客を図るためのイベント等を実施する。

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
キーパーソン招へい	900	・首都圏在住の著名な外国人や情報発信力のある若手を招へいする（年3団体）。
メディアとの連携イベント	2,400	・在京外国プレスと連携したPRイベントの開催（イベント例） 「鳥取旅行の集い（EXPO）～日本の原風景とっとり～」 県内各地の観光スポットの紹介及び体験イベント（傘踊り、県産品の試食など）の開催 時期：平成30年2月頃、於：とっとり・おかもま新橋館
合計	3,300	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・首都圏在住外国人に訴求力のあるインターネット媒体、旅行会社、外国人特派員の来県取材・調査等を支援するなどし、本県の魅力発信を行った。
- ・若い外国人層への鳥取県の認知を広げるため、首都圏の大学等の協力を得て「首都圏発！鳥取県魅力発信サポーター」を募集した際には政策研究大学院大学や東京大学他に所属する外国人大学生・大学院生42名から応募があるなど反響が大きかった。
- ・これらの取組は、メディアや大学関係者からも新たな取組として注目されるなど着実に成果を上げたが、外国人大学生からは、これまで鳥取県の情報に触れる機会がなくインターネットで調べてもまだ情報が少ないとの指摘があった。また、鳥取県中部地震発生により外国人観光客についても風評被害が懸念されることから、事業実施で培ったネットワークを活かして引き続き風評被害払拭と魅力発信を行っていく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部(電話:03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏ゆかりメディア等連携事業	8,809	8,940	△131				8,809	
トータルコスト	13,578千円(前年度12,060千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	首都圏でのゆかりメディア等とのネットワーク構築							
工程表の政策目標(指標)	本県出身者、ゆかりの者その他本県に関心がある者との交流を通じて鳥取県に係る情報の収集・発信を促進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県にゆかりのあるメディア関係者(県出身者、県内勤務経験者等)や飲食店などとの人的ネットワークを強化することにより、県政に対する支援・協力体制を整備するとともに、ネットワークを活用した鳥取県PRイベントを開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 首都圏でのネットワーク構築(900千円) 県出身者や県内勤務経験者等とのネットワークの構築・強化を目的として、メディアとの懇談会などを開催し、県の政策・施策についての情報提供及び意見交換などを行う。</p> <p>(2) 鳥取県ゆかりの店との連携(1,000千円) 鳥取県にゆかりのある店舗で鳥取県の食材を使ったメニューを提供するイベント等を開催し、鳥取県ゆかりの店との連携による継続的な鳥取県PRを目指す。</p> <p>(3) ネットワークを活用したメディア露出イベント(6,909千円) とっとりふるさと大使など各分野(スポーツ、文化、芸能、財界等)で活躍する鳥取県ゆかりの著名人、将来有望な鳥取県出身者やゆかりのメディア等と連携して、観光誘客、移住定住、食のみやこなどのPRイベントを開催する。</p> <p>場所:とっとり・おかやま新橋館 催事スペース 回数:年間5回程度</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> テレビや新聞社に勤務する県出身者や県内勤務経験者等計48名の出席を得たメディア懇談会を都内で開催し、ネットワークの強化と県の魅力発信への協力を依頼した(10月20日)。直後に発生した鳥取県中部地震に際し、出席者から風評被害払拭や復興支援への協力(復興支援寄付、PRイベントに関する取材や助言等)が寄せられた。 とっとり・おかやま新橋館にテレビや雑誌での取材が期待できる県にゆかりのある著名人を招いてPRイベントを開催し、テレビやインターネットでの露出を図っている。 今後も人的なネットワークをメディア懇談会で構築し、そのネットワークを活用してメディアとの連携イベント実施等に繋げていく。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部(電話:03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏情報発信事業	7,616	7,965	△349				7,616	
トータルコスト	23,512千円(前年度 23,561千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	首都圏発の情報発信、企画調整・契約業務、マスコミ等とのネットワーク形成							
工程表の政策目標(指標)	首都圏からの積極的な情報発信による鳥取県の認知度及びイメージアップ							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

雑誌、テレビなどのメディアや旅行社等を通じたイメージ発信と効果の高いキャンペーンを展開し、本県の認知度向上を図り、首都圏からの観光客誘客等を行う。

2 主な事業内容

鳥取県中部地震の風評被害払拭、観光誘客、ふるさと納税、移住定住、エコツーリズム・スポーツツーリズム、大山開山1300年、鳥取砂丘コナン空港と米子鬼太郎空港の利用促進、まんが王国とっとりなどのPRを重点的に行う。

(単位:千円)

項目	予算額	事業内容
メディア・旅行社への情報提供	3,359	・メディア(テレビ局、新聞、雑誌等)への情報発信・収集 ・インターネット(フェイスブック等)を活用した情報発信・収集 ・旅行会社への情報提供・収集
メディア招致	3,200	・県内へのメディア招致等
イベント参加各種活動支援	1,057	・イベントへの参加、県内関係者への支援 ・明治大学との連携事業
合計	7,616	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・テレビ取材や「とっとり・おかやま新橋館」を活用したPRイベントの開催により、首都圏での鳥取県の知名度は向上しつつあるが、2016年都道府県魅力度ランキング(ブランド総合研究所調べ)で本県はまだ42位に留まっており更なる情報発信が必要である。
- ・今後は、知名度に加えて「好感度」や「魅力度」の向上に繋がる県の魅力発信の取組を進めるため、特に首都圏では単にイベントを行うのではなくテレビ等でも取り上げられるよう工夫したPRを展開していく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
首都圏若手団体連携PR事業	1,000	1,000	0				1,000									
トータルコスト	2,590千円（前年度 2,560千円） [正職員：0.2人]															
主な業務内容	イベント企画審査・会議、団体との連絡調整、事務等															
工程表の政策目標（指標）	本県出身者、ゆかりの者その他本県に関心がある者との交流を通じて、鳥取県に係る情報の収集・発信を促進する。															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県に愛着を持つ鳥取県出身者等で構成される団体が、首都圏在住ならではの人脈などを活用し、鳥取県の周知を目的として開催する事業に補助を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業主体</td> <td>首都圏で活動する本県出身の若者を主体として構成される団体</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>鳥取県の認知度向上やPR活動を行うイベント</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>会場装飾、イベントの広報、出演者の謝金等イベント開催に必要な経費</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>500千円を上限とする定額補助（2件を想定）</td> </tr> </table>									事業主体	首都圏で活動する本県出身の若者を主体として構成される団体	補助対象事業	鳥取県の認知度向上やPR活動を行うイベント	補助対象経費	会場装飾、イベントの広報、出演者の謝金等イベント開催に必要な経費	補助額	500千円を上限とする定額補助（2件を想定）
事業主体	首都圏で活動する本県出身の若者を主体として構成される団体															
補助対象事業	鳥取県の認知度向上やPR活動を行うイベント															
補助対象経費	会場装飾、イベントの広報、出演者の謝金等イベント開催に必要な経費															
補助額	500千円を上限とする定額補助（2件を想定）															
広域連携PR推進事業	576	594	△18				576									
トータルコスト	2,960千円（前年度 2,933千円） [正職員：0.3人]															
主な業務内容	中国五県東京事務所との連絡調整、観光物産PR、情報発信イベントの開催															
工程表の政策目標（指標）	首都圏からの積極的な情報発信による鳥取県の認知度及びイメージアップ															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏における効果的な観光物産PRと観光客誘致を図るため、中国五県の在京機関で組織する「中国五県物産観光協議会」で、共同の観光物産振興イベントを開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 中国ブロック観光情報交換会の開催 首都圏のマスコミ、旅行代理店に対する中国五県の旬の観光物産情報発表会を年3回（6月、10月、3月）開催する。</p> <p>(2) 山陰山陽観光物産フェアの開催 (ア) マスコミPRキャラバン 各県観光親善大使が共同でマスコミPRキャラバンを行い、旬の観光情報等のPRを行う。 (イ) 観光物産フェア イベントスペース等で五県共同の観光PR・物産販売イベントを開催し、中国地方全体のイメージアップと観光客誘致を行う。</p>																

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
国内交流等推進事業	677	731	△54				677																	
トータルコスト	3,061千円（前年度 3,070千円）〔正職員：0.3人〕																							
主な業務内容	首都圏交流自治体及び本庁との連絡調整、イベントでの観光PR																							
工程表の政策目標（指標）	-																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要 県内の自治体等が交流している首都圏の自治体等が開催するイベントに、県内の自治体に参加する際の側面支援及び鳥取県の観光、物産等のPRを実施する。</p> <p>2 主な事業内容〔参加・支援予定イベント〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>時期</th> <th>場 所</th> <th>参加自治体等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>めぐろ童謡コンサート</td> <td>10月</td> <td>目黒区</td> <td>わらべ館</td> </tr> <tr> <td>第44回松戸まつり</td> <td>10月</td> <td>松戸市</td> <td>倉吉市</td> </tr> <tr> <td>第37回むさしの青空市</td> <td>11月</td> <td>武蔵野市</td> <td>岩美町</td> </tr> </tbody> </table>									イベント名	時期	場 所	参加自治体等	めぐろ童謡コンサート	10月	目黒区	わらべ館	第44回松戸まつり	10月	松戸市	倉吉市	第37回むさしの青空市	11月	武蔵野市	岩美町
イベント名	時期	場 所	参加自治体等																					
めぐろ童謡コンサート	10月	目黒区	わらべ館																					
第44回松戸まつり	10月	松戸市	倉吉市																					
第37回むさしの青空市	11月	武蔵野市	岩美町																					
（新）首都圏の主要大学等との連携推進事業	560	0	560				560																	
トータルコスト	5,329千円（前年度0千円）〔正職員：0.6人〕																							
主な業務内容	首都圏の主要大学等との連携、県出身の学生との連携、Uターン就職の促進																							
工程表の政策目標（指標）	IJUターン受入数、県外学生の県内企業へのインターンシップ参加者数の増加																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的 県内から首都圏の大学に毎年300人程度進学しており、この学生たちのUターン就職を促進するため、本県からの進学者が多い首都圏の主要大学及び学生等と連携を図る。</p> <p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>予算額</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要大学との連携の構築</td> <td>40</td> <td>○各大学のキャリア支援センターへの県内企業・Uターン就職支援・インターンシップ等の情報提供 ○各大学が主催するUターン就職ガイダンスへの参加 ○各大学のキャリア支援センターとの意見交換 ○各大学とのUターン就職協定や包括協定の締結</td> </tr> <tr> <td>学生寮等との連携の構築</td> <td>120</td> <td>○学生寮等1・2年生を対象にしたUターン就職等に係るオリエンテーションの開催 ○県内企業・Uターン就職支援・インターンシップ等の情報提供</td> </tr> <tr> <td>県出身の学生との連携の構築</td> <td>400</td> <td>○学生の視点で、鳥取県のもつ魅力、就職に関する情報をイベントやインターネット（フェイスブック）等を通じて発信する。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>560</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									項 目	予算額	事 業 内 容	主要大学との連携の構築	40	○各大学のキャリア支援センターへの県内企業・Uターン就職支援・インターンシップ等の情報提供 ○各大学が主催するUターン就職ガイダンスへの参加 ○各大学のキャリア支援センターとの意見交換 ○各大学とのUターン就職協定や包括協定の締結	学生寮等との連携の構築	120	○学生寮等1・2年生を対象にしたUターン就職等に係るオリエンテーションの開催 ○県内企業・Uターン就職支援・インターンシップ等の情報提供	県出身の学生との連携の構築	400	○学生の視点で、鳥取県のもつ魅力、就職に関する情報をイベントやインターネット（フェイスブック）等を通じて発信する。	合計	560		
項 目	予算額	事 業 内 容																						
主要大学との連携の構築	40	○各大学のキャリア支援センターへの県内企業・Uターン就職支援・インターンシップ等の情報提供 ○各大学が主催するUターン就職ガイダンスへの参加 ○各大学のキャリア支援センターとの意見交換 ○各大学とのUターン就職協定や包括協定の締結																						
学生寮等との連携の構築	120	○学生寮等1・2年生を対象にしたUターン就職等に係るオリエンテーションの開催 ○県内企業・Uターン就職支援・インターンシップ等の情報提供																						
県出身の学生との連携の構築	400	○学生の視点で、鳥取県のもつ魅力、就職に関する情報をイベントやインターネット（フェイスブック）等を通じて発信する。																						
合計	560																							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏販路開拓推進事業	10,358	10,527	△169			(雑入) 14	10,344	
トータルコスト	22,280千円（前年度 22,224千円） [正職員：1.5人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	首都圏における県産食品・食材の販路開拓							
工程表の政策目標（指標）	アンテナショップを拠点として、県産品（県内産農林水産物、県内加工食品、県内産農林水産物が原料の県外加工商品）について、首都圏の消費者や関係事業者のニーズ等に応じた商品開発や販売方法の展開を促し、首都圏における販売促進・販路拡大を推進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏における県産食品・食材の販路開拓を促進するため、業界に精通したマネージャーを中心に、首都圏の量販店、食品企業、飲食店等に対する商品案内、県内事業者との取引斡旋などの営業活動を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>アンテナショップと十分に連携をとりながら、次の事業を行う。</p> <p>(1) 販路開拓マネージャーの設置 (4,281千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏の食品流通業界の仕組を熟知し、その関係者間に広い人的繋がりを持つ、当該業界での勤務経験者1名を「販路開拓マネージャー」として東京本部に配置する。 首都圏の量販店、食品企業等のニーズ、他地域の取引等の情報を収集し、県産食品・食材を食品バイヤーに提案し、その販路を開拓する。 食品バイヤーをアンテナショップに招き、同店の商品をはじめとする県産食品・食材を積極的に紹介し、具体的な取引を誘引する。 食品バイヤーを県内商談会等に招致し、県内食品企業との商談の場を提供する。 <p>(2) 販路開拓アドバイザーの設置 (740千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏の高級料理店等に精通し、その料理人等に幅広いネットワークを持つ者を「販路開拓アドバイザー」として委嘱し、アドバイザーによる県産食材の提案を行うことにより高級飲食店等への販路を拡げ、県産食材のブランド化を進める。 <p>(3) 県産食品の販路開拓、情報受発信の推進 (1,800千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 食材専門仲介業者等と連携し、食品卸、小売店の食品バイヤーへの情報発信、商談を行う。 県の代表的な農林水産物（梨、スイカ、カニなど）の旬の時期に、新聞、雑誌等のマスコミ各社をキャラバン隊で訪問し、各種メディアを使ってPRを行う。 <p>(4) 食品スーパーマーケット等での鳥取県フェア開催 (300千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏の食品スーパーマーケット等と連携し、県産食品の定番化に向け販売・PRを行う。 <p>(5) 事務費 (3,237千円)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、県内で開催される商談会に首都圏バイヤーを招聘し、県産食品を扱う県内事業者との商談の場を設け、商品の定番化に取り組んだ。 【招聘企業数】平成28年度8社、平成27年度5社 大手食品卸と連携し、社内商談会に鳥取県ブースとして出展し、関東一円のバイヤーとの商談の場を提供するとともに、商談後の支援を行うなど、県産食品の販路拡大に取り組んだ。 【平成28年度実績】出展県内事業者数：5社 県産食品の定番化をさらに推進するため、食品スーパーマーケット等で県産食品を集中的に販売・PRする鳥取県フェアを開催し、取組を強化する。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

東京本部 (電話: 03-5212-9077)

2 目 商業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	129,770	126,576	3,194			〈雑入〉 14,785	114,985	
トータルコスト	149,640千円 (前年度 146,071千円) [正職員: 2.5人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	県産品・県産食材等の展示・紹介・販売・提供、催事スペース、移住・観光コーナー、ビジネスセンターの運営等							
工程表の政策目標 (指標)	アンテナショップを拠点として、県産品 (県内産農林水産物、県内加工商品、県内産農林水産物が原料の県外加工商品) について、首都圏の消費者や関係事業者のニーズ等に合った商品開発や販売方法の展開を促し、首都圏における販売促進・販路拡大を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取・岡山両県が、共同で設置するアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」において、両県の物産の展示・販売や両県の食材や食品を使った飲食の提供、観光・移住情報の提供・発信、ビジネスセンター (県内企業用の貸しオフィス) の運営等を行う。

<共同アンテナショップの機能>

- ①両県の優れた食材・食品その他の特産品を展示・紹介・販売する機能 (物販店舗)
- ②両県の地酒や県産食材・食品で作った軽飲食物を提供する機能 (軽飲食店舗)
- ③両県の市町村や事業者、関係団体等が、それぞれの物産の製作実演や試食販売、独自の文化・芸能の公演、観光や移住に関するイベント等を開催する機能 (催事スペース)
- ④両県の観光や移住・就職等に関する説明・案内や情報提供、相談対応等を行う機能 (観光・移住コーナー)
- ⑤両県企業の首都圏における情報収集や受注開拓、販路拡大等、新たなビジネスチャンスの開拓を支援する機能 (ビジネスセンター)

2 主な事業内容

(単位: 千円)

細事業名	事業内容	予算額	摘要
(1) 非常勤職員の配置	観光・移住コーナー、催事スペース、ビジネスセンターの運営を円滑に図るため、非常勤職員2名を配置。	6,034	人件費 (報酬・共済費)
(2) アンテナショップ運営会議の開催	アンテナショップの運営について、第三者から意見をいただき、より望ましい運営を図る。	128	委員7名程度
(3) アンテナショップ活動支援	①催事出展者支援金 (4,000千円) アンテナショップの催事スペース及びプロモーションゾーンに出展する県内小規模事業者への支援 ②チャレンジ商品販売委託 (2,000千円) 県内小規模事業者の商品をアンテナショップでテスト販売し消費者等の反応を把握することで、商品開発・改良につなげるための支援 ③首都圏イベント特産品PRブース設置運営業務委託 (900千円) 首都圏で開催されるイベントに特産品PRブースを設置し、鳥取県をPRする。	19,901	

	<p>④アンテナショップの施設整備等 (3,800千円) 外国人客対応、集客対策のためのアンテナショップの施設整備を行う。</p> <p>⑤銀座料理飲食業組合連合会活用事業 (2,590千円) 銀座料理飲食業組合連合会に加盟するアンテナショップ周辺の飲食店を対象に、商品配送サービス等を行うことで、飲食店と生産者、飲食店とアンテナショップとの関係を構築する取組を行う。</p> <p>⑥(新)アンテナショップ農林水産物PR事業 (2,970千円) 野菜に詳しい専門家が県産野菜の魅力や特報などをお客様に直接かつ具体的にアピールすることで、本県の農林水産物の魅力の発信及び認知度向上を図る。</p> <p>⑦(新)鳥取の新料理の開発&郷土食まつりの開催 (2,000千円) 首都圏の大学生による鳥取の食材を活かした新料理の開発と、新料理と郷土食を紹介するイベントを開催し、鳥取の食材の新たな魅力をPRする。</p> <p>⑧アンテナショップを活用したイメージアップ (1,000千円) アンテナショップの包装資材への鳥取県のPR広告の掲載等により、鳥取県のイメージアップ及び情報発信を図る。</p> <p>⑨水木しげる記念館特別展開催 (500千円)</p> <p>⑩アンテナショップ報告会の開催 (141千円)</p>		
(5) 運営協議会負担金	鳥取・岡山両県で設置する運営協議会への負担金	17,313	岡山県と折半 管理運営費(光熱水費、通信費、使用料等) 情報発信費(広報費、催事費等)
(6) 標準事務費	入居物件賃料 (83,033千円) その他 (3,361千円)	86,394	入居物件賃料は岡山県と折半
計		129,770	

3 これまでの取組状況、改善点

- 来場者に対し観光や物産のPRができた。また、いろいろなメディアに取り上げられ、両県のPRができた。
- 観光移住コーナーでは、対面での対応を心がけ、利用者やリピーターの増加、移住・誘客に寄与した。
- 愛媛・香川せとうち旬彩館等、他県のアンテナショップと連携した事業を実施し誘客を図った。
- カニや鳥取和牛のPRに加え、県産野菜の魅力の発信を強化するとともに、今年度試験的に取り組んだ商品配送サービスを継続的に実施し、アンテナショップと銀座周辺飲食店との関係構築に努める。
- 東京オリンピックの開催などを契機に外国人観光客の増加が予想されるため、外国人客への対応を進める。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-1988）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
メイドイン鳥取・関西販路開拓事業	41,344	34,848	6,496			(雑入) 945	40,399	
トータルコスト	57,240千円（前年度50,444千円） [正職員:2.0人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	販路開拓（商談会等）、インショップ・ブランド食材PR、'17食博覧会・大阪対応等							
工程表の政策目標（指標）	販路開拓コーディネーターによる定番商品の増加 「食のみやこ鳥取県」の情報発信・販路開拓							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県に近い大消費地である関西圏において、県産食材のブランド化への取組、旬の時期の農林水産物のPR活動、4年に一度の食の大規模イベント「'17食博覧会・大阪」（以下「食博」という。）への出展及び6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓を通じて、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上を図る。

2 主な事業内容

区 分	事業内容
(1) 「食のみやこ鳥取県」ブランド推進事業 予算額：12,468千円	関西で有名な高級料理店や百貨店・量販店等において、ブランド化を目指す農林水産物等のPR活動を強化する。 ①関西で著名な食のプロデューサー及びそのプロデューサーが選考した有名料理人（以下「プロデューサー等」という。）等と連携したブランド化を目指す食材のPR活動を強化 ○ブランド食材研究会（仮称）の開催 ○県産食材の生産現場の視察 ②百貨店・量販店等での旬の農林水産物の試食宣伝販売等 ③旬の農産物の食育の取組 など
(2) 販路開拓コーディネーターによる販路開拓支援事業 （販路開拓コーディネーター3名設置） 予算額：17,636千円	6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓支援及びインショップ（県産品の常時販売コーナー）でのPR・販売促進を行う。 ①関西圏での「展示商談会」の開催 ②百貨店・インショップでの「鳥取県フェア」等の開催 ○中核的百貨店等での「鳥取県フェア」の開催 ○インショップ（4カ所）PRイベントの開催 ○「いしはら商店」でのモニター販売の実施 ③新商品等の営業活動及び県内での販路開拓研修等への支援 ④関西圏での販路開拓情報等の収集・発信 など
(3) 「食博」出展事業 予算額：11,240千円	4月28日から5月7日までの10日間、大阪市内で開催される食博において、「鳥取和牛」をメイン食材としたオリジナルメニューの提供及び県内事業者の販促活動等を通じて、「食のみやこ鳥取県」のPRを行う。 ①鳥取県ブランド食材PRブース（2小間） 「鳥取和牛」を使った食博オリジナルメニューのテスト販売等 ②鳥取県産品PRブース（2小間） 県内事業者の参加による県産品の実演・試食宣伝販売 ③食通雑誌ホームページ上での鳥取県出展の情報発信

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年度からスタートした県産食材のブランド化への取組において、プロデューサー等に県産食材が徐々に認知され、延14店舗で「鳥取地どりピヨ」、「船上活メ釣サワラ」及び「大山プロッコリーきらきらみどり」などが採用された。
- 販路開拓コーディネーターの営業活動、展示商談会及びインショップ展開等を通じた県内中小加工製造業者への販路開拓支援等により、近年、定番商品数が年間300商品で推移している（定番商品数：327商品（平成28年12月末現在））。
- 食博の出展に向けて、県内事業者出展説明会の開催及び県関係部署・関係団体等との連絡調整等を行いながら、食博出展検討会で具体的な企画内容等を検討した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県へ「いらっしやい」事業	25,873	31,278	△5,405				25,873	
トータルコスト	43,359千円（前年度 48,433千円）〔正職員：2.2人〕							
主な業務内容	情報発信企画調整業務、各種イベント企画・調整等							
工程表の政策目標（指標）	○体系的（計画的）な情報発信 ○観光・物産等を総合的にPRする県の魅力発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大阪駅などの大規模集客施設での情報発信や、テレビ・新聞・雑誌など、関西圏の各種媒体を活用し、本県ゆかりのキャラクターなどを用いて鳥取県の観光PR活動を行う。

【PRを行う主な項目】

- ・「蟹取県ウェルカニキャンペーン」等と連動した温泉地などの観光地への宿泊誘客
- ・鳥取県独自の魅力（まんが・アニメ、無料高速道「鳥取自動車道」、山陰海岸ジオパーク等）
- ・話題性のある情報（大山開山1300年、日本遺産、トワイライトエクスプレス「瑞風」等）
- ・その他、すいかや二十世紀梨など旬の農産品等、関西圏で反応の良い素材を活用した情報発信

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
在阪マスコミ等活用事業	8,046	関西圏のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌などを活用するほか、マスコミと連携したイベントを開催するなど、年間を通して県内観光情報を機動的に発信する。
旅行会社との連携キャンペーン事業	2,160	在阪の旅行会社等と連携して、店舗の店頭装飾やウェブ等を通じ、旅行意欲のある方々に向けた「鳥取県」PRキャンペーンを行う。
県内団体連携イベント事業	7,951	市町村や県観光連盟など県内団体と連携し、広告効果・訴求力の高い大阪駅などにおいて、本県に対する親近感・好感度向上と旅行意欲喚起をねらったPRイベントを開催する。
高速道路活用事業	4,716	掲載時に反響の大きいサービスエリア配架の公式無料情報誌への広告掲載や本県ガイドマップ類の配架を通じ、高速道路利用客に対する情報発信を行う。
福利厚生マーケット活用事業	1,000	多数の会員企業を持つ関西圏の福利厚生事業団体と連携し、誘客企画・情報発信を行う。
インバウンド対策事業	2,000	外国人観光案内所等との連携によるPRコーナー設置等により、「鳥取県」の認知度向上と誘客企画・情報発信を行う。
合計	25,873	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成28年度は、県内でのワールドウォークフェスタ開催や、リオ五輪の開催によるスポーツ等への関心の高まりを受けて、年間を通じて「スポーツと遊び」をテーマに自然体験等の魅力の他、蟹取県ウェルカニキャンペーンなど大型キャンペーンと連動した情報発信・誘客促進を図った。（7月「とっとりまるごと夏あそび」PRイベント（於：大阪市鶴見区）、10月「蟹取県へウェルカニ！」PRイベント（於：大阪駅）のほか、新聞紙面や雑誌等での年間を通じた広告媒体掲出など）
- 平成29年度においては、豪華寝台列車の立寄り地「山陰海岸ジオパーク・東浜」や、平成30年に開山1300年を迎える「日本遺産・大山」などを中心に、新たな魅力の発信とともに「関西圏から近い鳥取県」を継続してPRする。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西圏経済交流推進事業	3,289	3,400	△111			〈雑入〉 285	3,004	
トータルコスト	29,517千円（前年度 29,133千円）〔正職員：3.3人〕							
主な業務内容	セミナー等の企画調整、企業訪問、経済団体との調整							
工程表の政策目標（指標）	関西経済界との交流の促進と企業訪問の積極的実施により、県内での新たな企業立地や増設を推進するとともに、県内企業の受発注の拡大に資する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

関西圏と本県との経済団体間、企業間等の経済交流の一層の推進を図り、本県への新規立地や産学官連携及び本県企業の関西におけるビジネスチャンスの拡大、さらには、進出企業との関係強化、フォローアップの充実により、増設・県内への拠点集約を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	予算額	事業内容				
鳥取県経済交流セミナー	2,028	<p>関西財界・進出企業のトップと県内の行政・経済界トップとの交流と信頼関係の醸成を図るとともに企業誘致を推進する。</p> <table border="1"> <tr> <td>開催場所</td> <td>大阪市内</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、誘致対象企業、知事、市町村長、県内経済団体等</td> </tr> </table>	開催場所	大阪市内	参加者	関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、誘致対象企業、知事、市町村長、県内経済団体等
開催場所	大阪市内					
参加者	関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、誘致対象企業、知事、市町村長、県内経済団体等					
商工会議所加入・展示会出展	408	<p>関西7商工会議所に加入し企業情報収集とネットワーク構築を図るとともに、展示会に出展する。</p> <table border="1"> <tr> <td>加入商工会議所</td> <td>大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真</td> </tr> <tr> <td>出展予定の展示会</td> <td>テクノメッセ東大阪、姫路商工会議所商談会、日興フェア</td> </tr> </table>	加入商工会議所	大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真	出展予定の展示会	テクノメッセ東大阪、姫路商工会議所商談会、日興フェア
加入商工会議所	大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真					
出展予定の展示会	テクノメッセ東大阪、姫路商工会議所商談会、日興フェア					
関西・鳥取県連携促進交流事業	801	<p>関西の経済団体の会員企業や包括協定締結大学等を鳥取へ招聘する。</p> <table border="1"> <tr> <td>開催回数</td> <td>年2回</td> </tr> <tr> <td>視察内容</td> <td>・県内企業、県内経済団体、産業・研究機関、大学、地域団体 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、港湾施設等）</td> </tr> </table>	開催回数	年2回	視察内容	・県内企業、県内経済団体、産業・研究機関、大学、地域団体 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、港湾施設等）
開催回数	年2回					
視察内容	・県内企業、県内経済団体、産業・研究機関、大学、地域団体 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、港湾施設等）					
関西経済連合会との連携	52	<p>関西経済連合会内に設置された鳥取サポーターチームと連携し、セミナーを開催する。</p> <table border="1"> <tr> <td>回数</td> <td>年1回</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>関西経済連合会会議室</td> </tr> </table>	回数	年1回	開催場所	関西経済連合会会議室
回数	年1回					
開催場所	関西経済連合会会議室					

3 これまでの取組状況（28年度の実施状況）

- (1) サポーターズ企業交流会（進出企業や鳥取県とゆかりのある関西企業への県施策の周知及び県、市町村との連携・交流を深めることを目的として開催している。）
 - ・進出企業本社との意見交換：7月15日 鳥取県関西本部 参加企業：15社
 - ・サポーターズ企業交流会：2月7日 リーガロイヤルホテル大阪：95社・団体
- (2) 展示商談会への出展（鳥取県の技術や製品を紹介し、受発注の拡大を図るため実施している。）
 - ・テクノメッセ東大阪：11月9日～10日 マイドームおおさか 参加県内企業：2社
 - ・日興フェア：2月9日～10日 都ホテルニューアルカニック 参加県内企業等：4団体
- (3) 関西経済連合会との連携（関西の経済界との連携を深め、鳥取県への施策への協力やビジネスマッチングの拡大を図るため実施している。）
 - ・共催セミナー：11月22日 関西経済連合会 参加者：55名
 - ・鳥取県と関西経済連合会との懇談会：2月17日～18日 ダイキンアレス青谷

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部 (内線: 06-6341-1977)

9目 県外事務所費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大学との連携による就職応援・地域づくり推進事業	6,226	6,281	△55			(雑入) 15	6,211	
トータルコスト	7,816千円 (前年度 7,841千円) [正職員: 0.2人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	就職情報発信、大学との調整、イベントの実施							
工程表の政策目標 (指標)	関西からのIJUターン就職を促進するため、協定大学等との連携と学生への情報提供の強化、移住定住の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内企業等への人材確保を目的に、関西圏の大学等の学生のIJUターン就職の推進に向けて、(公財)ふるさと鳥取県定住機構(直接の就業支援を行う)と連携し、大学等の学生への働きかけを行う。

また、地方創生・とっどりの元気づくりの推進に向けて、県内大学にはない分野や得意分野で関西圏の協定大学等と連携することにより、産業振興、地域振興や人材育成など、本県が抱える課題の解決や、大学・研究機関の教育・研究・社会貢献活動の発展につなげる。

2 主な事業内容

区分	実 施 主 体	
	県 (中・長期的な観点の取組)	定住機構 (直接の就業支援)
関西圏の大学等と連携した取組	<p>【就職支援・世代間交流 1,678千円 (1,732千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○包括協定等の締結大学とのIJUターン就職支援(就職カフェ・イベント等)、世代間交流、県内企業との新技術の共同研究・開発等による取組等 900千円 (1,000千円) ○とっどりWorkWorkバスツアー (関西圏大学生と県内経済団体若手経営者との交流、企業視察) 778千円 (732千円) (2回) <p>【その他の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関西での人脈やネットワーク構築 ○県内出身学生のネットワークづくり、県内へのUターン就職情報等の早期提供への協力 	<p>【就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○IJUターン就職個別相談 (H27: 831件) ○大学訪問 (H27: 78校) ○IJUターン・ピッグ相談会 (大阪会場 2回) ○関西圏の県出身学生への情報提供 (メールマガジン登録者: 約170名) ○Uターン就職準備ゼミ (H28: 1回) ○大学・企業情報交換会 (H28: 2回)
非常勤職員の設置	<p>【コーディネーター (1名) の配置 4,548千円 (4,549千円)】</p> <p>関西圏の大学等と連携しながら、包括協定の締結及び共同事業の実施に向けた取組を行うとともに、特に県内産業の発展を担う高度技術者・技能者となる理系人材確保を強化する。</p>	

3 これまでの取組状況、改善点

・龍谷大学、京都女子大学に続き、京都産業大学と包括協定を締結した (H28.10)。また、平成28年までに7校と就職支援協定を結び、各大学の媒体も活用しながら県出身学生を中心に各種就職情報を積極的に配信し、またUターン就職意識向上に資する取組 (就職カフェ等) を共同実施した。

・とっどりWorkWorkバスツアーの実施 (H28: 2回) により、より多くの学生に鳥取県内の産業や企業情勢等を直かに知り、認識と理解を深めるきっかけを作った。

・関西圏の主要大学を対象に県出身学生のUターン就職等についての状況調査を実施 (H25, H28) した結果、Uターン就職率には一定の伸びがみられた (H23: 25.5% → H28: 34.3%)。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ネットワーク形成事業	240	240	0				240	
トータルコスト	5,804千円（前年度 5,699千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	企画調整、経済団体・県人会・同窓会訪問など							
工程表の政策目標（指標）	新規企業立地と県内増設の促進 Uターン就職の促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県が関西広域連合の一員として、より関西との結びつきを強めていくため、各分野で活躍するキーマン（県出身者、組織役職者等）との意見交換や情報発信の機会を設け、人的・組織ネットワークを形成、構築することにより、鳥取県の施策等への助言、助力を得るとともに、鳥取県の関西での位置づけを高めていく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>①キーマンネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西経済団体総会ほか出席 <p>②県人会等ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県人（友）会総会及び同窓会総会他出席 ・関西地区県人（友）会役員の集いの開催（年2回） ・関西地区同窓会情報交換会の開催（年1回） <p>③「鳥取県ファンの集い in 関西」の開催</p> <p>④産官学のネットワーク形成</p> <p>⑤鳥取県勤務（赴任）経験者の集まり</p> <p>3 これまでの取組状況</p> <p>①キーマンネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西経済団体総会ほか出席 33件 <p>②県人会等ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県人（友）会総会及び同窓会等出席 28件 ・関西地区県人（友）会役員の集い開催 平成28年5月、平成29年3月（予定） ・関西地区同窓会情報交換会の開催 平成29年3月（予定） <p>③「鳥取県ファンの集い in 関西」の開催 平成28年8月27日（土）開催、243名参加</p>								
関西本部管理運営費	37,685	38,555	△870			(使用料) 132 (雑入) 1,190	36,363	
トータルコスト	51,197千円（前年度 51,812千円）〔正職員：1.7人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	管理業務、庶務業務、来客・相談対応							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
関西本部の管理運営に要する経費（単位：千円）								
内 容		予 算 額						
執務室維持管理費		3,760						
交流室維持管理費		10,961						
非常勤職員人件費		2,992						
本部長交際費		300						
各負担金		180						
標準事務費		19,492						
合 計		37,685						

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

名古屋代表部 (電話：052-262-5411)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中京圏における鳥取県ネットワーク構築事業	609	609	0				609	
トータルコスト	2,993千円 (前年度 2,948千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 中京圏における鳥取県情報の発信による認知度の向上と観光誘客 企業誘致及び中京圏との経済交流、販路開拓の促進 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中京圏において、鳥取県の情報発信あるいは企業との連携や企業誘致のさらなる促進のためには、鳥取県とゆかりの深い方々(東海鳥取県人会、経済関係者等)との連携・ネットワークの構築が重要となる。

このため、中京地区で鳥取県ゆかりの経済人・若者のネットワーク構築や東海鳥取県人会との連携事業などに取り組む。また、中京圏の経済団体等に加入し、情報収集・発信等を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取県ゆかりのネットワーク構築事業	609	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県ゆかりのネットワークの構築 鳥取県の応援団的ネットワークとして以下の方々の集まる情報交換会を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> 中京圏の各界で活躍する「鳥取県ゆかりの経済人」 中京圏で勤務・活動する「鳥取県ゆかりの若者」 ※情報交換会には、鳥取県や中京圏の有識者も招聘する。
東海鳥取県人会との連携		<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県の情報発信に東海鳥取県人会と一体となって取り組む。 「ふるさと全国県人会まつり」(9月：2日間開催)において、東海鳥取県人会とともに鳥取県を発信するため郷土芸能を披露する。
経済関係ネットワークの構築		<ul style="list-style-type: none"> 中京圏の経済界でのネットワーク構築のため、経済団体(名古屋商工会議所、名古屋産業人クラブ)に加入し、情報収集・発信を実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26年から鳥取県ゆかりのネットワーク構築事業に取り組んでおり、これまで、多くの方に参加いただくとともに、皆さんから鳥取県への熱い激励の言葉をお寄せいただいている。また、鳥取県の活動に対する関心も高まり、情報交換会を通じて様々な意見などもいただいている。今後も参加者を増やしなが、ネットワーク構築及び連携事業などに繋がるよう活動を強化する。
- 東海地方での鳥取県のネットワークの中心となる東海県人会の活動に積極的に参加しており、今後も連携を深めて行く。

[既存の中京圏の鳥取県ゆかりの会の状況]

- 東海鳥取県人会
- 大学や高等学校等の東海地区同窓会 等

[平成28年に実施したネットワークの構築]

- 鳥取県ゆかりの経済人情報交換会(平成28年9月1日 ※ゆかりの若者も参加)
- 鳥取県ゆかりの若者情報交換会(平成29年3月(予定))

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県の魅力発信事業	6,200	6,200	0				6,200	
トータルコスト	8,584千円（前年度8,539千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務							
工程表の政策目標(指標)	中京圏における鳥取県情報の発信による認知度の向上と観光誘客							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の観光誘客にとって大きな商圏である中京圏（圏域人口約11,000千人）において、更なる鳥取県の認知度向上のため、テレビ等マスコミの活用やイベント参加など露出度の高い手法により、鳥取県の発信及び県イメージの定着を図る。

2 主な事業内容

マスコミの活用、観光PRイベントなどを組み合わせながら、1年間を通じて効果的に鳥取県の魅力（温泉、自然、グルメ、まんが王国、観光施設等）の発信を行う。
特に、テレビ局などマスコミとの連携による発信を強化する。

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
テレビ局などマスコミ等と連携した情報発信	6,200	○中京地区のテレビ局と連携した情報発信 ・情報番組での鳥取県紹介 ・テレビ局主催イベントへの参加によるPR等 ○新聞、フリーペーパー等への記事掲載 ○マスコミPRキャラバン
PRイベント参加による情報発信等		○イベント参加による魅力発信 ・名古屋まつり（10月：2日間） ・旅まつり名古屋（3月：2日間） ・中日ビルふるさとフェア（春と秋：各5日間）等 ○名古屋から鳥取県までのアクセス等を紹介した名古屋向けオリジナルPR資料の作成・改訂等

3 これまでの取組状況、改善点

これまでもマスコミ等との連携や直接の訴求につながるPRイベント等への参加を通じて幅広い情報発信を行ってきており、こうした取組の効果として、徐々にではあるが、鳥取県に関する認知度も向上し、「鳥取県に行ってみたい、行って来た」という方も増えてきている。

今後も、幅広い手段で継続して鳥取県の魅力を発信して行くことが必要である。

※参考：宿泊旅行者の居住地（発地エリア別）

東海圏 6.8%（2011年度）→8.4%（2016年度）（旅行会社調査）

[平成28年度 マスコミとの連携実績]

- ・中京テレビ「キャッチ！」での鳥取県PR番組の放送（平成28年7月20日）
- ・中京テレビと連携し「すこやかフェスタ会場でのPR」（平成28年10月15日～16日）
- ・中日新聞「中日ショッパー」での鳥取県の旅紹介（年3回）等

[平成28年度 観光イベント参加実績]

- ・第62回名古屋まつり（平成28年10月15日～16日）
- ・第24回旅まつり名古屋2017（平成29年3月18日～19日）（予定）
- ・ふるさと全国県人会まつり2016（平成28年9月10日～11日）
- ・中日ビルふるさとフェア（春と秋：各5日間）
- ・東山動植物園 春まつり（平成28年5月3日～4日）、秋まつり（平成28年11月3日）等

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「こんなに近い鳥取県！」PR事業	13,063	13,064	△1				13,063	
トータルコスト	18,627千円（前年度 18,523千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務							
工程表の政策目標（指標）	中京圏における鳥取県情報の発信による認知度の向上と観光誘客							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の観光誘客にとって大きな商圏である中京圏（圏域人口約11,000千人）において、鳥取県の認知度の向上や誘客を進めるため、自動車利用者及び鉄道利用者を対象に「移動時間の短さ」、「アクセスの良さ」を中心に県内観光地等の情報も含めPRを行う。

2 主な事業内容

【自動車利用者対象】

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
高速道路サービスエリアでの県の魅力発信	4,374	○中京圏の高速道路サービスエリアで配布されるパンフレット・冊子（NEXCO中日本発行）でPRを行う。 ・「サービスエリアガイド」（平成29年7月発行：70万部） ※サービスエリア、インターチェンジの情報や地図を掲載 ・フリーペーパー「高速家族」（平成29年7月発行：15万部） ※ファミリー対象の地域情報やドライブ情報の掲載冊子
旅行情報誌を活用した県の魅力発信	3,510	○中京圏で発行される「レジャー、旅、ドライブ」情報誌でPRを行う。 ・「夏ぴあ東海版（平成29年6月発行：13万部）」 8ページの鳥取県特集を掲載。あわせて抜き刷り版を制作し高速道路サービスエリア等でも配布する

【鉄道利用者対象】

区分	予算額	事業内容
JR名古屋駅での県の魅力発信	5,179	○中京圏最大のターミナル駅：名古屋駅中央コンコース一帯で鳥取の魅力やアクセスの良さの集中的なPRを行う。 ・時期：秋～冬の行楽シーズン（松葉がにのPR） ・内容：イベントスペースでの観光PRイベント（2日間） コンコースのデジタルサイネージでのPR（7日間） 東海地区JR駅でのポスター掲出

3 これまでの取組状況、改善点

これまでも自動車利用者・鉄道利用者を含めた幅広い情報発信を行ってきており、こうした取組の効果として、徐々にではあるが、鳥取県に関する認知度も向上し、「鳥取県に行ってみたい、行ってきた」という方も増えてきている。

今後も、幅広い手段で継続して鳥取県の魅力を発信していくことが必要である。

※参考：宿泊旅行者の居住地（発地エリア別）

東海圏 6.8%（2011年度）→8.4%（2016年度）（旅行会社調査）

【自動車利用者対象の取組】

- ・高速道路サービスエリアの広告媒体等でのPR（平成28年7月発行）
- ・サービスエリアガイドでのPR（平成28年7月発行） など

【鉄道利用者対象の取組】

- ・名古屋駅中央コンコースでのPR（平成28年11月） など

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと鳥取県産業・観光センター設置運営費	9,070	9,026	44			<雑入> 300	8,770	
トータルコスト	14,634千円（前年度14,485千円）[正職員：0.7人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	センターの管理運営、来客対応、県産品の販路開拓、企業誘致等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致及び中京圏との経済交流、販路開拓の促進 ・中京圏における「食のみやこ鳥取県」のPRと県産品販路開拓 							
事業内容の説明								
○県産品の販路開拓及び各種物産展への参加等に要する経費								(単位：千円)
区 分	予算額	事業内容						
広報・イベント参加経費	1,349	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県物産協会と連携したPR ・中日ビル各県合同の物産展「ふるさとフェア」への参加等 						
○名古屋代表部の管理運営に要する経費								(単位：千円)
区 分	予算額	事業内容						
非常勤職員人件費	2,901	<ul style="list-style-type: none"> ・センター管理・庶務業務・ホームページ管理 ・観光説明・来客対応等 						
各種団体負担金及び所長交際費等	498	<ul style="list-style-type: none"> ・在名道県連絡協議会会費 ・全国物産観光センター連絡協議会会費等 						
標準事務費	4,322							
合 計	9,070							